

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年9月26日
【事業年度】	第20期（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	トラストパーク株式会社
【英訳名】	TRUSTPARK Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 靖司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【縦覧に供する場所】	トラストパーク株式会社 東京支社 （東京都港区芝浦4丁目9番25号） トラストパーク株式会社 大阪支店 （大阪府中央区淡路町2丁目2番14号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高 (千円)	4,465,612	5,288,192	7,221,706	8,588,967	10,326,263
経常利益 (千円)	45,648	158,064	446,457	482,146	620,823
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	11,048	60,031	183,047	219,560	315,336
包括利益 (千円)	-	-	183,047	219,117	315,586
純資産額 (千円)	488,073	526,780	664,286	819,780	1,071,419
総資産額 (千円)	2,528,211	4,465,668	6,007,299	8,084,927	9,304,242
1株当たり純資産額 (円)	54,932.25	59,288.69	14,912.71	17,903.04	22,665.95
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	1,243.48	6,756.51	4,118.50	4,917.70	6,674.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	6,675.37	3,940.31	4,717.47	6,564.86
自己資本比率 (%)	19.3	11.8	11.1	10.1	11.5
自己資本利益率 (%)	2.2	11.5	30.7	29.6	33.3
株価収益率 (倍)	-	15.5	7.6	6.5	9.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,659	28,011	67,434	487,303	568,203
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	426,167	1,051,793	417,175	1,959,257	239,721
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	874,679	1,157,784	582,095	1,458,215	237,366
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	697,635	775,614	1,007,968	1,018,480	1,584,329
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	88 (289)	89 (292)	107 (317)	136 (344)	154 (339)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第16期は潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成25年2月28日公表の「単独株式移転による持株会社設立に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て上場廃止となりましたので、上場廃止日の平成25年6月25日までの期中平均株価で算定しております。

3. 株価収益率については、第16期は当期純損失であるため記載しておりません。また、第20期は上場廃止日の平成25年6月25日の終値で算定しております。

4. 平成23年3月16日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。第18期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
5. 当社は、平成23年3月16日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりであります。

なお、第16期の数値につきましては、三優監査法人の監査を受けておりません。

回次	第16期	第17期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月
1株当たり純資産額 (円)	10,986.45	11,857.73
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	248.69	1,351.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	1,335.07

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高 (千円)	4,392,017	4,798,468	5,071,384	5,298,175	5,632,002
経常利益 (千円)	79,822	245,218	186,760	226,894	373,717
当期純利益 (千円)	23,682	69,207	48,932	102,510	239,594
資本金 (千円)	333,500	333,500	334,275	341,750	421,352
発行済株式総数 (株)	8,885	8,885	44,545	45,790	51,600
純資産額 (千円)	521,519	569,402	572,794	617,201	792,754
総資産額 (千円)	2,528,873	4,410,290	5,570,017	6,641,196	5,901,514
1株当たり純資産額 (円)	58,696.63	64,085.87	12,858.78	13,478.96	16,770.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,400 (1,200)	2,400 (1,200)	4,920 (4,100)	1,640 (820)	1,640 (820)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,665.42	7,789.30	1,100.96	2,296.02	5,071.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	2,631.65	7,695.75	1,053.32	2,202.54	4,988.02
自己資本比率 (%)	20.6	12.9	10.3	9.3	13.4
自己資本利益率 (%)	4.6	12.7	8.6	17.2	34.0
株価収益率 (倍)	40.1	13.5	28.6	13.9	12.4
配当性向 (%)	90.0	30.8	148.9	71.4	32.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	82 (272)	82 (291)	96 (317)	117 (328)	135 (320)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成25年2月28日公表の「単独株式移転による持株会社設立に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て上場廃止となりましたので、上場廃止日の平成25年6月25日までの期中平均株価で算定しております。
- 平成23年3月16日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。第18期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び配当性向は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、中間配当額4,100円については株式分割前、期末の配当額820円については株式分割後の金額になっております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は8,200円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は1,640円相当となります。
- 第20期の株価収益率は、上場廃止日の平成25年6月25日の終値で算定しております。
- 当社は、平成23年3月16日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりであります。

なお、第16期の数値につきましては、三優監査法人の監査を受けておりません。

回次	第16期	第17期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月
1株当たり純資産額 (円)	11,739.32	12,817.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	533.08	1,557.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	526.33	1,539.15

2【沿革】

年月	事項
平成5年8月	福岡県筑紫郡那珂川町に有限会社ピー・エム・トラストを資本金3,000千円で設立、福岡市内にて駐車場事業を開始
平成7年5月	株式会社ピー・エム・トラストへ組織変更
平成7年7月	福岡市中央区に本店移転
平成10年8月	大分営業所を開設
平成10年10月	長崎営業所を開設
平成10年11月	鹿児島営業所を開設
平成11年9月	福岡市博多区に本店移転
平成12年1月	東京営業所（現東京支社）を開設
平成12年12月	駐車場専用POSシステム開発・加盟店営業及びトラスト会員募集開始
平成15年3月	名古屋営業所を開設
平成15年12月	トラストパーク株式会社へ商号変更
平成16年4月	大阪営業所（現大阪支店）を開設
平成16年5月	月極駐車場の管理運営、CG（コンピュータグラフィックス）制作、不動産業を目的として福岡市博多区にトラストネットワーク株式会社を資本金50,000千円（当社100%出資）で設立
平成17年4月	山口支店開設
平成18年2月	福岡市博多区住吉に本店移転
平成18年4月	山口県下関市より指定管理者（注）1の指定を受け、市営駐車場3ヵ所（長門町、細江町、赤間町）の運営受託業務を開始
平成18年12月	福岡証券取引所Q-Board市場に株式を上場
平成21年1月	当社が管理・運営する駐車場内を中心に「いなほ焼き」等の販売を目的として、福岡市博多区にピー・エム・トラスト株式会社を資本金30,000千円（当社100%出資）で設立
平成21年9月	神戸営業所を開設
平成22年6月	経営の合理化を図るため、ピー・エム・トラスト株式会社清算結了
平成22年9月	宮崎営業所を開設
平成22年9月	当社の駐車場事業の加盟店ネットワークの拡大による顧客サービスの向上及び事業基盤の拡大を目的として、関東を中心に駐車場事業を営む株式会社グランシップの全株式を取得し子会社化
平成23年5月	総合警備、機械警備等の警備業を目的として、福岡市中央区にタウンパトロール株式会社を資本金30,000千円（当社100%出資）で設立
平成23年6月	札幌営業所を開設
平成24年1月	広島営業所を開設
平成24年3月	福岡市博多区博多駅南に本店移転
平成24年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場

（注）1. 地方公共団体にかわり、公共施設の管理運営業務全般にわたって管理受託し業務を行うものであります。

2. 平成25年7月1日に株式移転により純粋持株会社（完全親会社）であるトラストホールディングス株式会社を設立し、完全子会社となりました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、当社及び株式会社グランシップにおいて、駐車場の運営・管理を行う駐車場事業のほか、当社において、不動産特定共同事業法に基づく不動産（駐車場）小口化商品の販売及び子会社のトラストネットワーク株式会社において不動産の企画、開発、販売等の不動産等事業を行っております。

また、子会社のタウンパトロール株式会社にて、駐車場事業に付随して発生する機械警備及び交通誘導警備等の警備事業を行っております。

(1) 駐車場事業について

当社グループの主力事業である駐車場事業は、「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、または低収益に悩む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発または活性化させ、社会的に有効活用することを目的としております。

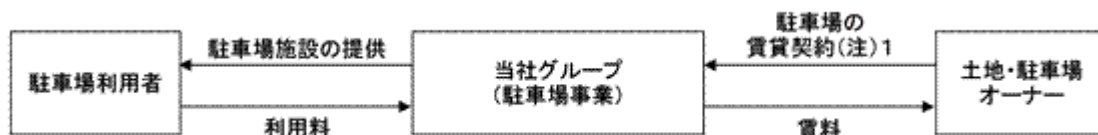
以下の「直営店方式」、「加盟店方式」、「管理受託方式」の三方式により事業展開しており、それぞれ「無人」と「有人」の運営形態（注）があります。なお、駐車場事業に付随する収入として駐車場に付随した警備業務、駐車場機器の販売や清涼飲料水の自動販売機手数料等が含まれております。

（注）運営形態

- ・無人駐車場：コイン式駐車場等に代表される人的サービスの無い駐車場
- ・有人駐車場：無人駐車場に誘導、監視、精算補助等人的サービスを付加した駐車場

直営店方式

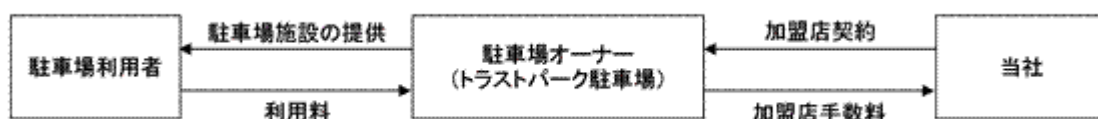
直営店方式は、原則として当社が土地・駐車場オーナーより駐車場用地を一括して借上げ、当社が駐車場設備機器等を設置し管理運営を行う方式であります。土地所有者のニーズに応じた契約期間で出店し、駐車場用地に適した出店形態（ゲート式、コイン式、自走立体式、タワー式等）にて、月極もしくは時間貸し、またはその併用等、様々な運営形態による総合的なサービスを提供しております。



（注）1．当社が土地を購入し自己所有する場合があります。

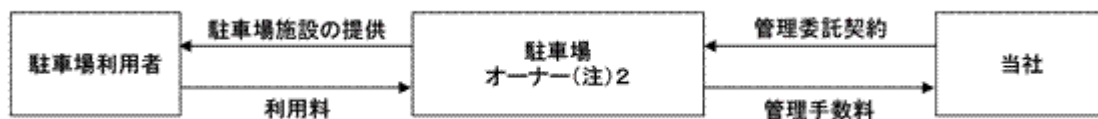
加盟店方式

加盟店方式は、原則として当社と加盟店契約を締結した駐車場オーナーに対しコンサルティングを行う方式であります。具体的には、加盟店に対して当社の駐車場専用POSシステムを提供し、当社本部と加盟店をオンライン化して店舗毎の売上高分析、入在庫管理、労務管理、業務管理等の情報を一元管理するほか、集金、清掃、メンテナンス等の管理運営業務、クレーム処理及びトラブルの対応、広告宣伝業務、人材教育等の総合的なサービスを通じて当社の持つ豊富なノウハウの提供を行い加盟店の収益向上を図っております。



管理受託方式

管理受託方式とは、原則として当社と管理委託契約を締結した駐車場オーナーより管理運営業務の一部を代行する方式であります。具体的には有人駐車場における運営全般の代行を行うほか、無人駐車場における集金業務、ユーザーに心地よく駐車場を利用していただくための清掃業務、無人駐車場運営を日々円滑に行うための駐車場機器のメンテナンス業務、ユーザーからの苦情に対し責任をもって処理するトラブル対応業務等があります。

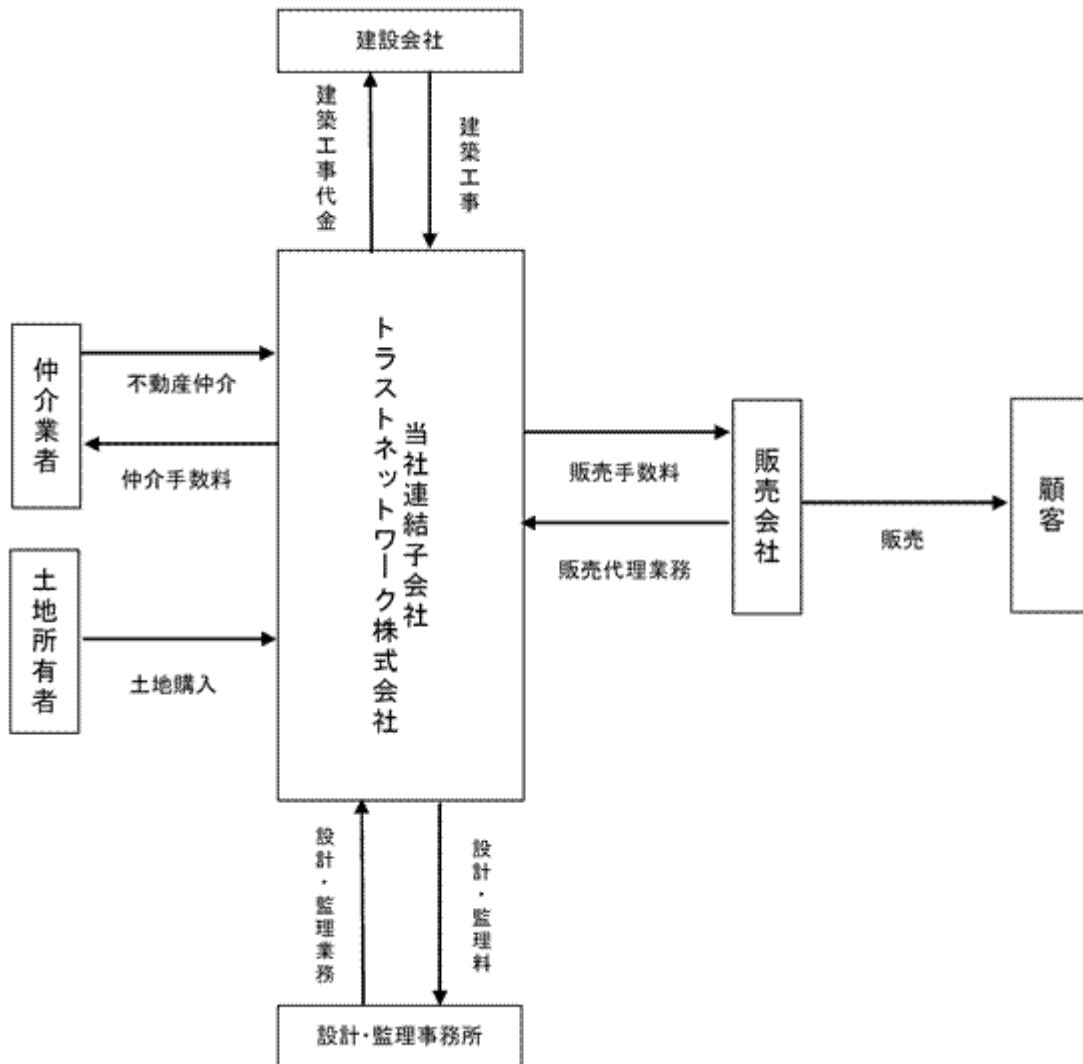


（注）2．管理受託事業につきましては、当社のブランド（トラストパーク）を使用した駐車場ではありません。

(2) 不動産等事業について

当社において、不動産特定共同事業法に基づく不動産（駐車場）小口化商品の販売を行っております。また、連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行う不動産等事業は、「人へ、街へ、次世代へ永く愛される住まい創り」をコンセプトに、ファミリーマンションの分譲事業を中心とした住宅の企画、開発、販売業務等を行っております。

ファミリーマンション分譲事業の「事業系統図」は次のとおりであります。



(3) その他事業について

当社において、大型ビジョンの運営を行っております。また、連結子会社であるタウンパトロール株式会社にて、駐車場事業に付随して発生する機械警備及び交通誘導警備等の警備事業を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トラストネットワーク 株式会社 (注)1.2.3	福岡県福岡市 博多区	50,000	不動産等事業	100	役員の兼任、事務所の賃貸、 資金援助
株式会社グランシップ (注)2	福岡県福岡市 博多区	10,000	駐車場事業	100	役員の兼任、資金援助
タウンパトロール株式 会社 (注)2	福岡県福岡市 博多区	30,000	その他事業	100	役員の兼任、事務所の賃貸、 資金援助

(注)1.特定子会社に該当しております。

2.有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3.トラストネットワーク株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	4,330,561千円
	(2)経常利益	513,956千円
	(3)当期純利益	310,015千円
	(4)純資産額	430,856千円
	(5)総資産額	3,488,899千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
駐車場事業	100(318)
不動産等事業	14(2)
その他事業	11(17)
全社(共通)	29(2)
合計	154(339)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員及び臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員(月間170時間換算)であります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 従業員数の増加の主な理由は、業容拡大に対応するための新卒採用21名によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
135(320)	31.6	4.7	4,176

セグメントの名称	従業員数(人)
駐車場事業	98(318)
不動産等事業	7(-)
その他事業	1(-)
全社(共通)	29(2)
合計	135(320)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員及び臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員(月間170時間換算)であります。
 3. 平均年間給与は、平成24年7月から平成25年6月を対象期間とし、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 5. 従業員数の増加の主な理由は、業容拡大に対応するための新卒採用21名によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクス効果と日銀の金融緩和の影響等もあり円安・株高が進む状況となり、輸出企業を中心に業績の改善が見込まれるとともに、個人消費も回復に向かってはおりますが、依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、引き続き新規駐車場の開発に注力、不動産等事業におきましては、新築マンションの販売に注力いたしました。

以上の結果、売上高は10,326,263千円（前年同期比20.2%増）、営業利益762,807千円（前年同期比26.0%増）、経常利益620,823千円（前年同期比28.8%増）、当期純利益は315,336千円（前年同期比43.6%増）となりました。

セグメント別の業績については以下のとおりであります。

駐車場事業

建築着工に伴う駐車場賃貸借契約の終了が増加しつつある状況の中、営業員を増員し、新規駐車場の開発に注力するとともに、既存駐車場の収益力向上のため料金改定、カード会員獲得、地代交渉、低採算駐車場の閉鎖等を積極的に行ってまいりました。その一方、営業人員を増強させたこと等により人件費を中心とする経費は増加しました。

以上の結果、売上高は5,768,282千円（前年同期比3.3%増）、営業利益220,731千円（同28.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度末の駐車場数は643ヶ所（前年同期より11ヶ所増）、車室数は23,301車室（前年同期より1,471車室減）となっております。これは、建築着工等に伴い比較規模の大きい駐車場の閉鎖が複数発生したこと等によるものです。

不動産等事業

「トラスト玉名カルディオ（熊本県玉名市）」の残り3戸の引渡しを行ったことに加え、平成25年3月に「トラストネクサス木町ウイングレジデンス（福岡県北九州市小倉北区）」、「トラスト大津ネクサージュ（熊本県菊池郡大津町）」、平成25年4月に「トラスト八女カルディオ（福岡県八女市）」の新築マンション3棟が竣工、合わせて177戸の引渡しを行いました。

また、不動産特定共同事業法に基づく不動産（駐車場）小口化商品の第1号商品「トラストパートナーズ中呉服町」及び第2号商品「トラストパートナーズほとめき通り」の販売を実施、それぞれ平成24年11月、平成25年6月に完売となりました。

以上の結果、売上高4,453,087千円（前年同期比51.8%増）、営業利益549,131千円（前年同期比57.8%増）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、平成23年7月より開始したJR博多駅前における大型ビジョンの運営及び平成23年8月より本格参入した警備事業において順調に契約を確保してまいりました。その結果、売上高104,893千円（前年同期比46.8%増）、営業損失15,343千円（前年同期は55,001千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し、565,848千円増加し、1,584,329千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により取得した資金は、568,203千円（前年同期は487,303千円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益594,440千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費333,577千円、のれん償却額55,568千円、駐車場設備等の減損損失27,665千円、たな卸資産の増加による支出603,948千円、仕入債務の増加額298,425千円、前受金の増加額73,864千円、利息の支払額129,860千円、法人税等の支払額253,594千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、239,721千円（前年同期は1,959,257千円の使用）となりました。これは主に、新規駐車場設備に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出227,761千円、新規駐車場に係る敷金の差入による支出46,437千円、解約に伴う敷金回収による収入22,440千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により取得した資金は、237,366千円（前年同期は1,458,215千円の取得）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,372,800千円と短期借入金の返済による支出1,188,800千円、長期借入れによる収入1,895,500千円と長期借入金の返済による支出1,612,044千円、リース債務の返済による支出149,441千円、配当金の支払額77,761千円、自己株式の取得145,365千円、公募増資及びストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入154,494千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日	前年同期比(%)
駐車場事業(千円)	5,768,282	103.3
不動産等事業(千円)	4,453,087	151.8
その他事業(千円)	104,893	146.8
合計(千円)	10,326,263	120.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの主力事業である駐車場事業における運営方式別、地域別の販売実績及び構成比は以下のとおりであります。

運営方式別販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
直営店方式	503	78.2	12,902	55.4	4,905,429	85.0
加盟店方式	74	11.5	6,626	28.4	644,529	11.2
管理受託方式	66	10.3	3,773	16.2	162,941	2.8
機器販売等	-	-	-	-	55,382	1.0
合計	643	100.0	23,301	100.0	5,768,282	100.0

地域別販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
北海道地区	15	2.3	536	2.3	98,427	1.7
関東地区	236	36.7	5,057	21.7	1,990,937	34.5
東海地区	23	3.6	429	1.9	150,572	2.6
近畿地区	111	17.3	2,992	12.8	793,795	13.8
中国地区	15	2.3	1,702	7.3	298,126	5.2
九州地区	243	37.8	12,585	54.0	2,436,422	42.2
合計	643	100.0	23,301	100.0	5,768,282	100.0

3【対処すべき課題】

主要事業である駐車場事業において、既存駐車場の活性化と新規駐車場の開発強化を図ることが、当社にとって当面の対処すべき課題であると認識しております。

既存駐車場の活性化

各駐車場が最適な収益を確保するためには、認知度・稼働率を高めることが重要であると考えます。今後も安定収益確保のための月極獲得強化、料金設定の工夫、看板の改善、各種キャンペーン等をタイムリーに行うと同時に、駐車場美化、メンテナンスの充実等を常々実践しユーザーの信頼を高めることで、各駐車場の持てるポテンシャルを最大限に引き出し収益の向上に努めてまいります。

新規駐車場の開発

当社の将来の収益基盤になるということのみならず、慢性的な駐車場不足という社会問題の解決に貢献するという観点からも、当社にとって最重要課題の一つと考えています。

そのためには、情報収集力・提案能力等の更なる強化を図るとともに、駐車場の運営力・サービス力を高めることにより土地建物・駐車場オーナー等の信頼の維持向上に引き続き努めてまいります。

加盟店ネットワークの拡大

当社は駐車場ユーザーの利便性を向上させ、顧客満足度を高めるため、会員カードを発行し、各種サービスを提供しております。

会員カードには、プリペイド方式で購入し、割引、ポイント付加サービス等の特典がある個人カードと後日一括精算可能な法人カードの2種類があり、会員数は年々増加しております。

一方、当社駐車場加盟店にとっては、当該会員サービスの活用により駐車場ユーザーの囲い込みが可能となり、安定的な収益確保につながっております。会員数の増加に比例して加盟店契約の増加が見込まれ、また、加盟店駐車場の増加は会員の利便性を更に高めることから、両者は相互補完的な関係となっております。これに当社を含めた加盟店ネットワークは、他社との差別化を図るためにも、当社の事業戦略上極めて重要なものであり、今後も加盟店ネットワークの拡大に努めてまいります。

当社グループは、これらの営業課題に取り組むにあたり、今後も優秀な人材の確保・育成を行い、社員の定着化・教育の充実を引き続き図ってまいります。また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立になお一層努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスクの予防、回避及び発生時の適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、本書提出日（平成25年9月26日）現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 駐車場事業のリスクについて

不採算店舗における損失

駐車場事業における「直営店方式」は、原則として、当社グループが土地所有者より駐車場用地を一括して借上げを定めた賃貸借契約を締結し、当社グループで駐車場設備機器を設置し運営を行う形態であります。当社グループが運営する駐車場売上高の変動に関係なく、土地所有者に対して固定の賃借料を支払うため、当該駐車場において予め想定した売上高が確保できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

駐車場用地の確保

当社グループの駐車場事業を拡大するためには、採算の見込める駐車場用地の確保が必要となります。当社グループは、主に土地所有者と賃貸借契約を締結することによって駐車場用地を確保しております。しかしながら、地価の高騰による土地所有者の売却意向の増加や、有効な土地利用の選択肢が増加することで、当社グループの駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、地価の高騰により賃借料が上昇した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性

当社グループの直営店方式においては、駐車場用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約にて確保しております。土地所有者との当該契約期間は原則1年間とし、期限到来後は1年毎の自動更新となっております。契約期間内に解約する場合には、原則として一方の当事者が相手方に3ヶ月前に書面で通知することにより相手方の了承を得ることなく解約が成立する内容となっております。したがって当社グループの意思とは関わりなく、突発的な解約が発生する可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

競合

駐車場業界は、特別の法的規制がなく参入障壁が低いために、異業種の参入も多く大規模企業から個人の小規模経営まで全国に多数の同業者が存在しております。当社グループは、それらの事業者と競合するほか、賃貸ビル等に併設された駐車場を管理する不動産管理業者との間においても競合状態にあります。

当社グループは、これらの競合に対処するため、駐車場専用POSシステムの導入やコンサルティング活動、専門ノウハウ及び技能を習得したスタッフの育成、顧客の囲い込みを促す会員カードの発行等により顧客満足度の高いサービスの提供に努め、競合他社との差別化を図っております。また当社グループは、無人駐車場（コイン式等）だけでなく、有人駐車場も広く展開しており、競合他社との差別化を図っております。しかしながら、競合激化等により当社グループの提供するサービスに競業他社との優位性がないと顧客が判断した場合には、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 不動産等事業のリスクについて

不動産市況及び金利動向等の影響

当社グループが行う不動産等事業は、景気及び金利動向並びに住宅税制等の影響を受けやすいため、景気後退やそれに伴う企業収益の悪化及び個人消費の落ち込み、大幅な金利の上昇、税制の変化等が生じた場合には、顧客の購買意欲の減退等により販売価格の低下が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。また、経済情勢の変化により、土地仕入代金、建築費等の上昇並びに供給過剰による販売価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

土壌汚染

「土壌汚染対策法」により、土地の所有者等は、同法による土壌汚染状況の調査・報告や、汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。

当社グループの事業用地は、工場跡地ではない住居地域等にあるため、現時点におきましては、工場廃棄物等による土壌汚染の可能性は低いと考えております。今後も取得にあたっては、必要に応じて調査を実施してまいります。しかし、これらの調査によっても事前にその全てを認識できないことや、発見された場合でも売主がその瑕疵担保責任を負担できないこともあります。そのため、取得した用地に土壌汚染等が発見された場合には、当初の事業計画に係るスケジュールの変更やそれに伴う追加費用等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

業務委託

当社グループは、不動産等事業において設計、建築工事、販売業務等をそれぞれ専門業者へ業務委託しております。このことにより、当社グループは、固定費を抑制できるメリットを享受できるものの、各委託先との取引条件や取引関係等に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

不動産引渡し時期等による業績の変動

当社グループの不動産等事業における売上計上基準は、物件の売買契約締結時点ではなく、顧客へ物件を引渡した時点で売上を計上する引渡基準としております。そのため、四半期毎の業績については、物件の引き渡し時期や規模等により売上高や利益が大きく変動するため、四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。また、天災その他予測し得ない事態による工事期間の遅延等、不測の事態により引渡時期が遅延することが考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

駐車場事業の法的規制

現在、当社グループの事業である駐車場の賃貸、運営、管理に関して、特有の法的規制等はありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して総合的かつ計画的な駐車施設整備の責務等を定めた「駐車場法」があります。その他に都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律（車庫法）」等があります。

これらの法律は駐車場施設を含め、交通の円滑と安全等を図ることを目的に制定されており、現在のところ、これらの法的規制が緩和される動きはないものと思われま。しかしながら、仮に、これらの規制が緩和された場合には、当社グループの営業地域における駐車場需要の減少や駐車料金相場の下落等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

不動産等事業の法的規制

当社グループの不動産等事業には、「国土利用計画法」「宅地建物取引業法」「建築基準法」「都市計画法」「住宅の品質確保の促進に関する法律」「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」「不動産特定共同事業法」「金融商品取引法」等の法規制を受けることとなります。今後、これら不動産関連法規制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には新たな義務や費用負担の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特に当社子会社が免許を取得している「宅地建物取引業法」では、第65条、第66条において、業務の停止、免許の取消等となる要件を定めており、これに該当した場合、当社に対して業務の停止命令、免許の取消処分が行われることがあります。当社グループは法規制等の遵守を徹底しており、本書提出日（平成25年9月26日）現在において係る要件に該当する事実は無いと認識しておりますが、今後、何らかの事由により当社が業務停止命令や免許の取消処分を受けることがあります。これら不動産関連法規制の変更や新設、業務の停止命令、免許の取消処分等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

区分	免許・登録等の区分	免許・登録等の内容	取消事由	有効期間	有資格者数 (人)	交付者 (免許番号)
当社	宅地建物取引業者免許	宅地建物取引業の遂行	宅地建物取引業法第66条	平成21年12月23日～平成26年12月22日	2	福岡県知事 (1)第16536号
トラストネットワーク(株)	宅地建物取引業者免許	宅地建物取引業の遂行	宅地建物取引業法第66条	平成21年9月4日～平成26年9月3日	4	福岡県知事 (2)第15183号

個人情報の漏洩

当社グループが保有する主な個人情報は、会員制度における会員の個人情報並びに月極契約締結に際して取得する個人情報であります。これら個人情報の取り扱いについては、プライバシーマークを取得し、情報管理に対する全社的な意識の向上を図るとともに、「個人情報保護基本規程」の定めに基づき、電磁データについては基幹業務システムにて一括管理し、基幹業務システムのセキュリティ強化のための対策を講じております。

しかしながら、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 組織の運営等について

優秀な人材の確保・育成

平成25年6月末現在において、当社グループが管理する駐車場車室数23,301車室のうち、10,070車室は有人駐車場であり、その割合は全体の43.2%を占めております。有人駐車場は、入出庫時の誘導等の利便性、不法侵入や車上荒しの防止等の安全性といった利点がある一方で、人的資本によって維持される要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠となっております。

当社グループとしては、計画的かつ積極的に採用活動及び社員教育を行ってまいりますが、求める人材が十分に確保できない場合または在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

ストック・オプションの付与

当社グループは、当社または当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度の内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成25年6月末日現在の潜在株式数は760株となっており、発行済株式総数の1.5%に相当します。

当該ストック・オプション制度は、役職員の業績貢献意識の高揚を目的とするものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた際に1株当たりの株式価値が希薄化することがあります。また、当該株式の売却により株式の需給バランスが短期的に悪化し、当社グループの株価形成に影響を与える可能性があります。

(5) その他

減損会計

当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位として、不動産等事業は各物件別に、その他の事業は各事業単位に資産のグルーピングを行っております。今後、駐車場の収益が著しく低下して減損の認識がなされた場合には、減損損失が計上されることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度は27,665千円計上しております。

有利子負債依存度

当社グループは、自社所有駐車場の取得及び不動産等事業における土地仕入並びに建築資金の大部分を借入金で調達していることから、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は6,519百万円であり、有利子負債依存度は70.1%となっております。今後、金利水準が上昇した場合には、支払金利負担が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害、人災等

地震、風水害その他の天災地変、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。また、電力不足による計画停電等が実施された場合には、当社グループの駐車場事業における機器等が停止し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年2月28日開催の取締役会及び平成25年4月24日開催の臨時株主総会において、株式移転により持株会社を設立することを決議し、平成25年7月1日に純粋持株会社（完全親会社）であるトラストホールディングス株式会社を設立し、同日付で同社は、東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q - B o a r d市場に上場いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）（株式移転による持株会社の設立）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

重要性が無いため、記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析のうち、財政状態の分析は前連結会計年度末との比較をしており、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は前年同期との比較で記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成25年9月26日）現在において、入手しうる情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

資産

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,514,735千円増加し、4,883,514千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加554,497千円、販売用不動産の増加64,638千円、仕掛販売用不動産の増加774,250千円、前払費用の増加65,307千円等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して295,421千円減少し、4,420,727千円となりました。これは主に、不動産特定共同事業法に基づく不動産（駐車場）小口化商品の販売による土地の減少223,564千円、償却によりのがれんが55,568千円減少したこと等によるものであります。

負債

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,346,044千円増加し、4,151,303千円となりました。これは主に、買掛金の増加298,425千円、短期借入金の増加184,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加609,457千円、リース債務の増加21,956千円、預り金の増加63,730千円、未払消費税の増加76,745千円、月極駐車場契約者等からの前受金の増加73,864千円等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比較して378,369千円減少し、4,081,518千円となりました。これは主に、長期借入金の減少326,001千円、リース債務の減少56,680千円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して251,639千円増加し、1,071,419千円となりました。これは主に、当期純利益の計上315,336千円、公募増資及びストック・オプションの行使による資本金並びに資本準備金がそれぞれ79,602千円増加、配当金の支払77,785千円、自己株式の取得145,365千円減少等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、103億26百万円となり前連結会計年度の85億88百万円から17億37百万円の増加（前年同期比20.2%増）となりました。

セグメント別では、駐車場事業につきましては、営業人員の増加等による営業力強化を図り、新規駐車場開発の推進及び既存駐車場の収益力向上に注力した結果、直営店方式49億5百万円（同3.3%増）、加盟店方式6億44百万円（同8.9%増）、管理受託方式1億62百万円（同9.3%減）、機器販売等55百万円（同11.9%減）となりました。

不動産等事業につきましては44億53百万円（同51.8%増）となりました。

また、その他事業につきましては1億4百万円（同46.8%増）となりました。

売上総利益及び営業利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加により前連結会計年度の19億40百万円から24億41百万円と5億1百万円増加（同25.8%増）いたしました。販売用不動産の売却による不動産売買原価の増加により、売上原価は66億48百万円から78億84百万円と12億36百万円増加（同18.6%増）となりました。その結果、売上総利益率は23.6%となり前年同期比1.0ポイント上昇しました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、13億35百万円から16億78百万円と3億43百万円増加（同25.7%増）しました。主な要因は人件費の増加、業容拡大による支払手数料の増加、折込みチラシ等による広告宣伝費の増加等によるものです。

その結果、営業利益は前連結会計年度の6億5百万円から7億62百万円と1億57百万円増加（同26.0%増）となりました。また、営業利益率は7.4%となり前年同期比0.4ポイント上昇しました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益につきましては、受取解約違約金、有価証券売却益等により23百万円を計上しました。営業外費用につきましては、前連結会計年度の1億39百万円から1億65百万円と26百万円増加（同18.7%増）しました。その主な要因は借入金の支払利息の増加等によるものです。その結果、経常利益は6億20百万円となり前連結会計年度の4億82百万円から1億38百万円増加（同28.8%増）となりました。また、経常利益率は6.0%となり前年同期比0.4ポイント改善しました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益につきましては、固定資産売却益が2百万円発生しました。特別損失につきましては、前連結会計年度の32百万円から28百万円と3百万円減少（同10.9%減）しました。その主な要因は、減損損失の発生が前連結会計年度の32百万円から4百万円減少（同14.4%減）したこと等によるものです。

また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計が2億79百万円となり、前連結会計年度の当期純利益2億19百万円から95百万円増加し当期純利益3億15百万円（同43.6%増）となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、地域社会への貢献を第一と考え、利益とキャッシュ・フローを高め、企業体質を強化し、継続性のある優良企業となることが重要な使命であると考えます。

今後も心地よい駐車場を供給し、より安全でより快適な交通社会を実現させ、社会全体の発展に貢献できるような事業の拡大に取り組んでまいります。

当社グループは、継続性のある優良企業となるために安定した収益を確保することが重要であるとの認識より、売上総利益率、売上高経常利益率を重要視しております。数値目標としましては売上総利益率20%、売上高経常利益率10%の達成を目標としております。

(6) キャッシュ・フローの状況

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額はリース資産を含み254,058千円であり、その主なものは、駐車場工事及び機器設置に係る資産の取得67,169千円、駐車場精算機等のリース資産110,248千円、システム構築等のソフトウェア13,174千円、不動産等事業におけるマンション販売に係るモデルルーム設備32,587千円等であります。

また、不動産特定共同事業法に基づく不動産（駐車場）小口化商品で販売する土地について、保有目的の変更に伴い、固定資産として保有していた土地226,734千円を販売用不動産に振替えております。

セグメント別の設備投資額は、駐車場事業186,816千円、不動産等事業66,091千円、その他事業1,150千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	全社統括	事務所設備	406,507	-	233,256 (2,225.92)	21,423	43,741	704,928	37
駐車場 (長崎県長崎市)	駐車場事業	駐車場設備	18,270	-	237,462 (532.82)	206	80	256,020	1
駐車場 (長崎県佐世保市)	駐車場事業	駐車場設備	-	-	194,052 (1,075.68)	213	0	194,266	-
駐車場 (福岡県久留米市)	駐車場事業	駐車場設備	41,164	-	138,524 (1,218.90)	-	61	179,750	-
駐車場 (北九州市小倉北区)	駐車場事業	駐車場設備	147,935	-	640,732 (4,360.00)	4,735	305	793,707	-
駐車場 (鹿児島県鹿児島市)	駐車場事業	駐車場設備	303,196	-	607,177 (1,955.42)	9,051	141	919,566	2
駐車場 (福岡市博多区)	駐車場事業	駐車場設備	33	-	207,794 (1,039.15)	803	59	208,690	-
福岡支店ほか 3支店8営業所	駐車場事業	駐車場設備 及び事務所 備品等	28,405	654	- (-)	320,569	47,189	396,818	95

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、電話加入権、ソフトウェアであります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料(千円)	面積(㎡)
東京支社 (東京都港区)	駐車場事業	事務所(賃借)	6,387	353.61
大阪支店 (大阪市西区)	駐車場事業	事務所(賃借)	3,934	126.03
本社及び福岡支店ほか 3支店8営業所	駐車場事業	OA機器・駐車場設備機器 等(リース)	29,644	-

(2) 国内子会社

平成25年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具、 工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
トラストネット ワーク(株)	本社 (福岡市博多区)	全社統括 不動産等事業	OA機器 看板類	30,377	20,717	2,217 (12.67)	641	75	54,029	7
(株)グランシッ プ	千葉本社 (千葉県船橋市)	駐車場事業	駐車場設備	2,026	1,418	- (-)	21,518	-	24,963	2
タウンパト ロール(株)	本社 (福岡市博多区)	その他事業	機械警備用 機器	-	57	- (-)	771	-	829	10

(注) 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料(千円)	面積(㎡)
トラストネット ワーク(株)本社 (福岡市博多区)	不動産等事業	事務所(賃借)	3,072	115.85
(株)グランシップ東京支 店 (東京都港区)	駐車場事業	事務所(賃借)	63	-
タウンパトロール(株)本 社 (福岡市博多区)	その他事業	事務所(賃借)	2,040	74.52

(注) 事務所は、提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成25年6月30日における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,600	51,600	非上場	権利内容にな んら限定のな い当社におけ る標準となる 株式であり、 当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	51,600	51,600	-	-

(注) 1. 平成25年9月1日から、本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりませ
ん。

2. 当社は、平成25年7月1日を効力発生日とする株式移転により、トラストホールディングス株式会社の完全
子会社となったことに伴い、平成25年6月26日に上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権

(平成17年8月26日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数(個)	152	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	760(注)1.	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	19,936(注)2.3.5	-
新株予約権の行使期間	平成19年8月27日から 平成27年8月25日まで	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 19,936 資本組入額 9,968	-
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。</p>	-
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 平成23年 3 月16日付の株式分割（1 株から 5 株）に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

5. 平成24年 8 月20日開催の当社取締役会決議に基づく平成24年 9 月 6 日を払込期日とする公募による新株式発行に係る 1 株当たり払込金額が、各新株予約権（ストック・オプション）の発行要項に定める時価を下回るため、行使価額が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はあません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年 3 月16日 (注) 1	35,540	44,425	-	333,500	-	104,000
平成23年 6 月30日 (注) 2	120	44,545	775	334,275	775	104,775
平成24年 6 月30日 (注) 3	1,245	45,790	7,475	341,750	7,475	112,250
平成25年 9 月 7 日 (注) 4	4,000	49,790	61,560	403,310	61,560	173,810
平成25年 6 月30日 (注) 5	1,810	51,600	18,042	421,352	18,042	191,852

(注) 1. 株式分割（1：5）によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加

3. 新株予約権の行使による増加

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 32,832円

発行価額 30,780円

資本組入額 15,390円

払込金総額 123,120千円

5. 新株予約権の行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成25年 6 月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	5	20	6	1	1,609	1,644	-
所有株式数(株)	-	3,161	540	1,705	62	1	46,131	51,600	-
所有株式数の割合(%)	-	6.13	1.05	3.30	0.12	0.00	89.40	100	-

(注) 自己株式2,250株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
渡邊 靖司	福岡市南区	21,179	41.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75551口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,080	4.03
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8	1,245	2.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,077	2.09
山中 孝一	東京都港区	900	1.74
藤原 香代子	福岡市中央区	602	1.17
トラストパーク従業員持株会	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号	584	1.13
時田 一弘	名古屋市西区	544	1.05
楢木 健嗣	山口県下関市	500	0.97
原 康則	福岡市城南区	500	0.97
矢羽田 弘	福岡市南区	500	0.97
山川 修	福岡市南区	500	0.97
計	-	30,211	58.55

(注) 1.上記のほか、自己株式が2,250株あります。

2.自己株式2,250株には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75551口)が所有する当社株式2,080株を加算しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,250	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,350	49,350	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	51,600	-	-
総株主の議決権	-	49,350	-

(注) 当連結会計年度末における株式付与E S O P信託が取得した当社株式2,080株は、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として処理しておりますが、「完全議決権株式(自己株式)」には含みません。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トラストパーク株式会社	福岡市南区博多駅南 5丁目15番18号	2,250	-	2,250	4.36
計	-	2,250	-	2,250	4.36

(注) 当連結会計年度末における株式付与E S O P信託が取得した当社株式2,080株は、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として処理しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義で所有しておりますが、株式付与E S O P信託による信託財産であり、自己株式には含みません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成17年 8月26日臨時株主総会決議

当該制度は、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の従業員に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年 8月26日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年 8月26日
付与対象者の区分及び人数	子会社の取締役 1名(注)1 当社従業員 52名(注)1 子会社の従業員 6名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	100株(注)1,2 1,305株(注)1,2 95株(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 平成17年 8月26日開催の臨時株主総会の特別決議により、子会社の取締役 1名に20株、当社従業員52名に261株、子会社の従業員 6名に19株付与しましたが、子会社取締役が当社の従業員になったこと、子会社の従業員が取締役に就任したこと及び従業員の転籍、退職並びに権利行使により、当社の従業員29名に760株となっております。
2. 平成23年 3月16日付株式分割(1株につき5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成24年8月20日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）の導入を決議し、平成24年8月23日付にて当該信託の受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社と株式付与E S O P信託契約を締結いたしました。

E S O P信託導入の目的

当社従業員（以下「従業員」といいます。）の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式付与E S O P信託」を導入いたしました。

E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が、当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。

その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の「勤続年数、職位、業績目標達成等」に応じた当社株式を、「在職時又は退職時」に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

信託契約の内容

a. 信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
b. 信託の目的	受益者要件を充足する当社従業員に対するインセンティブの付与
c. 委託者	当社
d. 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
e. 受益者	当社グループ従業員のうち受益者要件を充足する者
f. 信託管理人	当社と利害関係のない第三者
g. 信託契約日	平成24年8月23日
h. 信託の期間	平成24年8月23日～平成34年9月30日
i. 制度開始日	平成24年10月1日
j. 議決権行使	受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
k. 取得株式の種類	当社普通株式
l. 取得株式の総額	69,120千円
m. 株式の取得時期	平成24年9月4日～平成25年9月3日 （なお、平成24年9月24日～28日、平成24年12月21日～28日、平成25年3月25日～29日、平成25年6月24日～28日は除きます。）
n. 株式の取得方法	取引所市場より取得

(信託・株式関連事務の内容)

信託関連事務	三菱UFJ信託銀行株式会社はE S O P信託の受託者となり、信託関連事務を行います。
株式関連事務	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、業務委託契約書に基づき受益者への当社株式の交付事務を行います。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年12月18日)での決議状況 (取得日 平成24年12月19日)	2,300	77,970,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,250	76,275,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50	1,695,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.2	2.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.2	2.2

(注)上記の取得自己株式は、平成24年12月18日付取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNET-3)による取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,250	-	2,250	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、企業体質の強化及び事業成長のための内部留保の充実に努めながら、経営成績及び財政状態を総合的に勘案しつつ安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

第20期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき820円とし、中間配当金と合わせ1株につき1,640円の年間配当金となりました。

また、内部留保資金につきましては、企業価値向上を図るため、企業体質の一層の強化、充実並びに今後の事業展開のための投資に充当させていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年2月7日取締役会決議	40,237	820
平成25年9月26日定時株主総会決議	40,467	820

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高（円）	120,000	119,800	210,000 40,500	35,000	100,100 36,500
最低（円）	64,500	75,000	90,000 24,000	28,120	29,800 30,300

- （注）1．最高・最低株価は、平成24年9月30日以前は福岡証券取引所Q - B o a r d市場、平成24年10月1日以降は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、第20期の事業年度別最高・最低株価のうち、上段は東京証券取引所マザーズ、下段は福岡証券取引所Q - B o a r d市場における株価を記載しております。
- 2．平成25年2月28日公表の「単独株式移転による持株会社設立に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て上場廃止となりましたので、第20期の株価は最終取引日である平成25年6月25日までの株価について記載しております。
- 3．印は、株式分割（平成23年3月16日、1株 5株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	49,600	50,000	67,900	82,000	100,100	72,500
最低（円）	33,800	38,650	46,000	50,800	63,700	53,000

- （注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
- 2．平成25年2月28日公表の「単独株式移転による持株会社設立に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て上場廃止となりましたので、第20期の株価は最終取引日である平成25年6月25日までの株価について記載しております。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	渡邊 靖司	昭和34年8月4日生	平成5年1月 株式会社東洋マネージメント サービス設立 代表取締役就任 平成5年8月 当社設立 代表取締役就任(現任) 平成16年5月 トラストネットワーク株式会社 代表取締役社長就任 平成19年2月 トラストネットワーク株式会社 代表取締役就任(現任) 平成21年1月 ビー・エム・トラスト株式会社 代表取締役就任 平成22年9月 株式会社グランシップ代表取締 役就任(現任) 平成23年5月 タウンパトロール株式会社代表 取締役就任(現任) 平成25年7月 トラストホールディングス株式 会社代表取締役就任(現任)	(注)3	21,179
専務取締役	西日本地区本 部長兼ティー ビー・ネット ワーク本部長 兼カスタマー ソリューション 部長兼広告 企画部長	原 康則	昭和37年9月6日生	平成10年4月 株式会社東洋マネージメント サービス入社 平成11年1月 当社入社 店舗開発部次長 平成13年9月 店舗開発部長 平成14年9月 取締役就任 平成16年4月 取締役大阪支店長 平成18年9月 常務取締役就任 大阪支店長 平成19年1月 東日本地区本部長兼大阪支店長 平成21年7月 専務取締役就任(現任) 西日本地区本部長兼事業推進部 長 平成22年7月 西日本地区本部長兼ネットワー ク本部長 平成23年7月 西日本地区本部長兼事業推進本 部長 平成24年10月 西日本地区本部長兼事業推進本 部長兼広告企画部長 平成24年12月 西日本地区本部長兼ティー ビー・ネットワーク本部長兼カ スタマーソリューション部長兼 広告企画部長(現任) 平成25年9月 タウンパトロール株式会社取締 役就任(現任)	(注)3	500
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	矢羽田 弘	昭和35年5月25日生	平成7年5月 株式会社東洋マネージメント サービス入社 平成12年1月 当社入社 経理部長 平成13年1月 管理部長 平成14年9月 取締役就任 管理部長 平成16年1月 常務取締役就任(現任) 管理部長 平成23年7月 管理本部長兼経理部長 平成24年10月 管理本部長兼経理部長兼 I R 室 長 平成25年7月 管理本部長兼経理部長(現任) トラストホールディングス株式 会社取締役就任(現任) 平成25年9月 トラストネットワーク株式会社 取締役就任(現任)	(注)3	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	東京支社長	山川 修	昭和43年10月5日生	平成5年1月 株式会社東洋マネージメントサービス入社 平成13年9月 当社入社 東京支店店舗開発部長 平成14年1月 東京支店長 平成14年9月 取締役就任 平成17年7月 取締役営業統括本部長 平成18年1月 取締役福岡支店長 平成18年9月 常務取締役就任(現任) 福岡支店長 平成19年1月 西日本地区本部長兼福岡支店長兼事業推進部長 平成19年7月 西日本地区本部長兼事業推進部長 平成20年7月 西日本地区本部長兼事業推進部長兼事業推進部長兼業務推進部長兼福岡第二支店長 平成21年7月 東日本地区本部長兼東京支店長 平成22年9月 株式会社グランシップ取締役就任(現任) 平成23年7月 東日本地区本部長 平成24年11月 東京支社長(現任)	(注)3	500
取締役	-	喜久田 匡宏	昭和40年4月16日生	平成12年6月 株式会社トランスジェニック入社 取締役就任 平成15年4月 同社 専務取締役就任 平成15年12月 同社 代表取締役就任 平成20年12月 同社 代表取締役退任 平成21年6月 同社 取締役退任 平成21年9月 当社監査役就任 平成24年9月 取締役就任(現任) 平成25年7月 トラストホールディングス株式会社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	市原 一也	昭和23年2月23日生	昭和46年4月 株式会社西日本相互銀行(現、株式会社西日本シティ銀行)入行 平成15年2月 株式会社西銀ビジネスセンター(現、株式会社NCBビジネスサービス)入社 平成16年6月 アプライド株式会社 監査役就任 平成23年3月 株式会社エクスプレオ 入社(現任) 平成23年9月 当社監査役就任(現任) 平成25年7月 トラストホールディングス株式会社監査役就任(現任) 平成25年9月 タウンパトロール株式会社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						22,679

- (注) 1. 取締役喜久田 匡宏は、社外取締役であります。
 2. 監査役市原 一也は、社外監査役であります。
 3. 平成24年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 4. 平成23年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

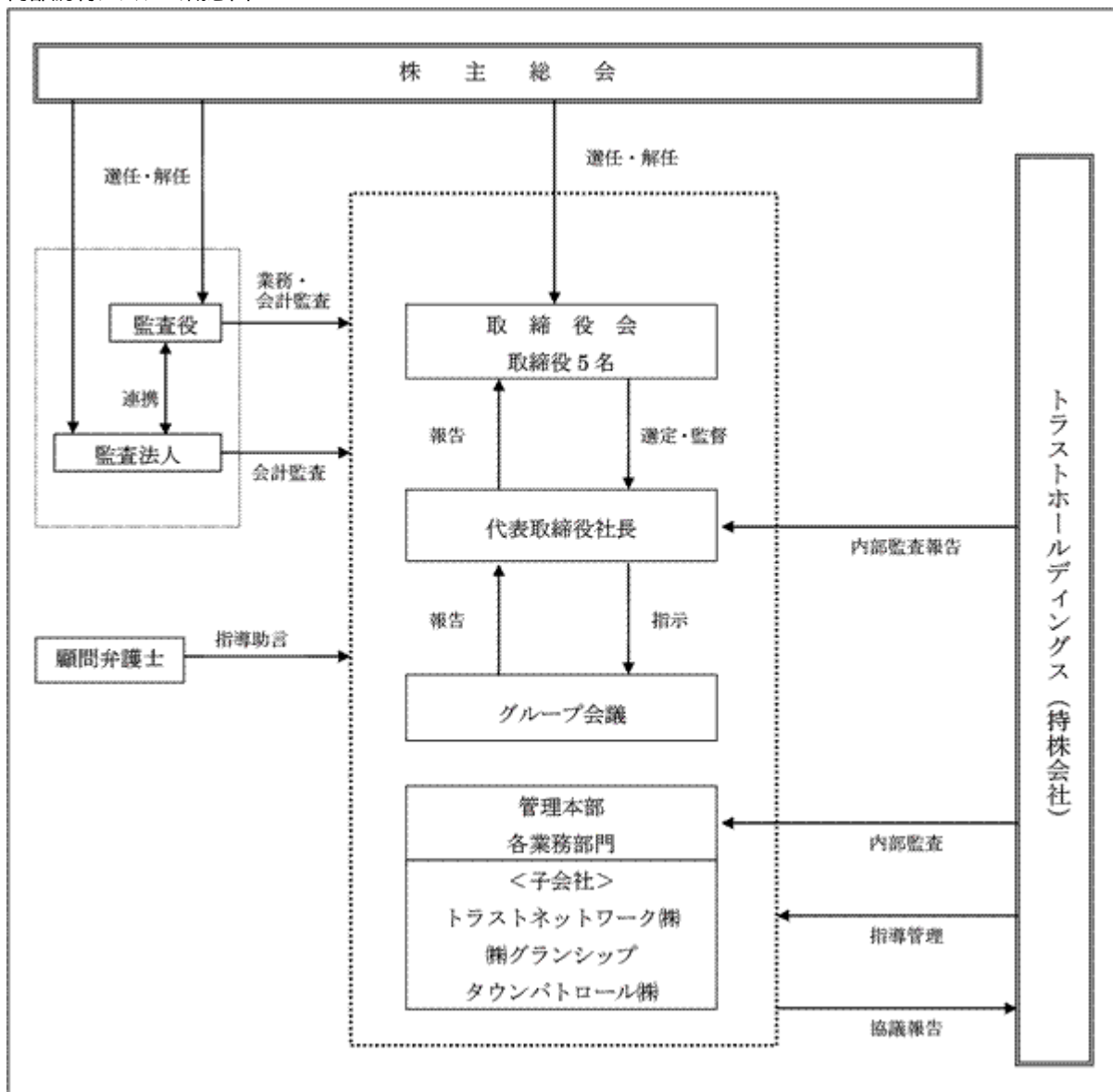
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会・経済環境の変化に即応した的確な意思決定やリスクマネジメントのできる組織・機能を確立することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、経営の公正性・効率性・透明性を高め、コンプライアンス体制の充実・アカウンタビリティの強化を図ることが非常に重要であると認識しております。

当社は、重要な経営判断については、原則として全取締役、監査役が出席する取締役会で審議決定しております。取締役会は取締役5名から構成されており、そのうち1名は社外取締役であります。一方、1名の社外監査役は取締役会において業務執行者から独立した客観的監視の下、様々な意見を表明しており、公正性、透明性の観点から十分に監視体制が機能していると判断しております。

なお、平成25年7月1日に持株会社であるトラストホールディングス株式会社を設立し、同社にて当社及び子会社各社の経営管理を行っております。

内部統制システム概念図



ロ 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び従業員の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

- (1) 代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、全社的なコンプライアンス体制の整備、問題点の把握に努める。
- (2) 内部監査室にて、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、全ての業務が法令、定款、社内諸規程に適合しているかを公正に監査する。
- (3) 監査役は取締役の職務の執行が法令、定款に適合しているか、コンプライアンス体制が適正に運営されているかを監視・監督する。
- (4) 法令違反等を未然に防止し、会社の自浄機能を働かせることを目的に、社内通報制度を制定し、当社内の通報窓口のほか外部の弁護士事務所にも通報窓口を設置し、運用する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき、取締役会をはじめとする重要会議の意思決定に係る記録や、取締役の職務執行に係る情報を保存し、必要に応じ閲覧できる状態とする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

管理本部がリスク管理を統括する部門として、リスク管理規程に基づき、各種のリスクについての評価・分析を実施し、必要に応じて顧問弁護士等に照会し、取締役会において審議を行うものとする。万一、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含めて迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 毎月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定を迅速に行うものとする。
- (2) 社内の指揮・命令系統の明確化及び責任体制の確立を図るため、業務分掌及び職務権限に関する諸規程を制定する。

5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「子会社管理規程」に基づき経営管理、事業管理に関して子会社を支援・監督し、グループ会社全体で内部統制の徹底を図る。

6. 監査役が職務を補助すべき従業員設置を求めた場合における当該従業員に関する体制

監査役が、その職務を補助する従業員を求めた場合には、監査役を補助する従業員を置き、当該従業員は、取締役からの指揮命令は受けず、独立して業務を行うものとする。なお、当該従業員の人事に関する事項については、監査役との協議により定めるものとする。

7. 監査役への報告に対する体制について

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し取締役及び従業員に対し、業務執行状況等の報告を求めることができるものとする。また、取締役及び従業員は、リスク管理上の重要な情報、法令等により報告が必要な情報等については、監査役に対し速やかに報告を行うものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は定期的に代表取締役と意見交換を行うものとする。

9. 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力の排除については、基本的な考え方をトラストグループ行動規範に明記し、反社会的勢力及び団体に対しては、毅然たる態度で臨み、一切の関係を遮断するという強い意志のもと、全取締役及び従業員が業務の遂行にあたっている。

また、社内に反社会的勢力に対する対応統括部署を設け、警察等関連機関との連携を図るものとする。

ハ リスク管理体制の整備状況

管理本部がリスク管理を統括する部門として、リスク管理規程に基づき、各種のリスクについての評価・分析を実施し、必要に応じて顧問弁護士等に照会し、取締役会において審議を行うこととしております。万一、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含めて迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えております。

二 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これらは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の組織として内部監査室を設置し、内部監査室長を監査責任者として、専任担当者1名との2名体制で、年間監査計画に基づき、監査役と連携を密に取り、各事業部門を対象にした業務活動の妥当性、適正性に関して内部監査を実施しております。なお、平成25年7月1日より持株会社であるトラストホールディングス株式会社設立に伴い、同社に内部監査室を設置し当社及び子会社各社の内部監査を実施しております。

また、監査役1名は、社外監査役であり、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の違法性、妥当性を監査しております。監査役は、株主総会、取締役会への出席や、取締役、従業員、監査法人からの報告收受等法律上の権利行使の他、重要なグループ会議への出席や、支店への往査等実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

会計監査の状況

会計監査については、三優監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく厳正な会計監査を受けるとともに、重要な会計課題については適時・適切なアドバイスを受けております。

当社の第20期における監査業務を執行した公認会計士は、海藤 丈二氏、大神 匡氏の2名であり、いずれも継続監査年数については7年以下であります。また、当該監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名であります。

なお、当社及び当社子会社と監査法人並びに監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は1名であります。

喜久田匡宏氏は、上場会社における経営者としての実績、識見が高く評価されていることから、当社の経営の監督に十分な役割を果たしてもらうべく社外取締役に選任しております。また、当社は喜久田匡宏氏を独立役員として指定しております。

市原一也氏は、これまで培ってきたビジネス経験及び上場企業での監査役としての経験を当社監査体制の強化にかしてもらうべく社外監査役に選任しております。

取締役の定数

当社の取締役は、5名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,760	110,760	9,000	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	9,783	9,783	-	-	4

(注) 取締役の報酬額は、平成22年9月29日開催の第17期定時株主総会において「年額300,000千円以内」、監査役の報酬額は、平成23年9月27日開催の18期定時株主総会において「年額20,000千円以内」とそれぞれ決議いただいております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定します。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1 銘柄 60千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,100	-	19,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,100	-	19,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めてはおりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、証券取引所等の行う各種セミナーに参加し、適正な連結財務諸表等を作成する上で必要な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 1,098,026	¹ 1,652,523
受取手形及び売掛金	118,002	144,867
有価証券	2,037	2,039
販売用不動産	¹ 285,549	^{1, 4} 350,187
仕掛販売用不動産	¹ 1,479,071	¹ 2,253,322
仕掛品	250	-
原材料及び貯蔵品	18,473	9,564
前払費用	301,758	367,065
繰延税金資産	43,029	48,103
その他	24,249	57,793
貸倒引当金	1,669	1,953
流動資産合計	3,368,778	4,883,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 1,177,803	¹ 1,225,289
減価償却累計額	148,751	241,893
建物及び構築物(純額)	1,029,052	983,395
機械装置及び運搬具	20,112	22,126
減価償却累計額	13,390	7,557
機械装置及び運搬具(純額)	6,722	14,569
土地	¹ 2,478,292	^{1, 4} 2,254,728
リース資産	632,339	720,791
減価償却累計額	206,573	340,933
リース資産(純額)	425,765	379,857
建設仮勘定	14,828	9,573
その他	284,486	291,104
減価償却累計額	218,427	240,713
その他(純額)	66,059	50,391
有形固定資産合計	4,020,720	3,692,515
無形固定資産		
のれん	254,249	198,681
リース資産	1,645	78
その他	59,702	124,105
無形固定資産合計	315,597	322,866
投資その他の資産		
投資有価証券	29,361	20,128
繰延税金資産	40,746	48,018
敷金及び保証金	252,680	275,031
その他	58,089	63,214
貸倒引当金	1,047	1,047
投資その他の資産合計	379,830	405,345
固定資産合計	4,716,148	4,420,727

資産合計

8,084,927

9,304,242

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,707	437,133
短期借入金	¹ 850,000	¹ 1,034,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 3} 875,834	^{1, 3} 1,485,291
未払金	185,315	175,685
リース債務	137,719	159,675
未払法人税等	205,622	219,828
未払消費税等	3,007	79,753
預り金	128,154	191,884
ポイント引当金	23,781	22,659
リース資産減損勘定	486	-
資産除去債務	3,670	1,500
その他	252,958	343,891
流動負債合計	2,805,258	4,151,303
固定負債		
長期借入金	^{1, 3} 3,869,653	^{1, 3} 3,543,652
預り敷金	185,626	185,937
リース債務	353,457	296,776
繰延税金負債	364	383
退職給付引当金	19,114	29,379
資産除去債務	22,100	25,313
その他	9,572	75
固定負債合計	4,459,888	4,081,518
負債合計	7,265,147	8,232,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,750	421,352
資本剰余金	112,250	191,852
利益剰余金	366,221	603,772
自己株式	-	145,365
株主資本合計	820,221	1,071,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	440	191
その他の包括利益累計額合計	440	191
純資産合計	819,780	1,071,419
負債純資産合計	8,084,927	9,304,242

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	8,588,967	10,326,263
売上原価	⁶ 6,648,568	7,884,609
売上総利益	1,940,398	2,441,654
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 1,335,103	^{1, 2} 1,678,847
営業利益	605,295	762,807
営業外収益		
受取利息	601	442
受取配当金	331	93
受取手数料	2,576	-
受取解約違約金	7,602	7,809
投資有価証券売却益	-	4,076
補助金収入	1,444	2,538
その他	4,123	9,016
営業外収益合計	16,679	23,976
営業外費用		
支払利息	112,614	136,120
駐車場設備除却損	³ 2,820	³ 3,473
支払手数料	19,809	10,677
投資有価証券売却損	-	162
その他	4,584	15,524
営業外費用合計	139,829	165,959
経常利益	482,146	620,823
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 599	⁴ 2,410
特別利益合計	599	2,410
特別損失		
減損損失	⁵ 32,322	⁵ 27,665
ゴルフ会員権評価損	-	1,128
特別損失合計	32,322	28,793
税金等調整前当期純利益	450,423	594,440
法人税、住民税及び事業税	252,277	291,377
法人税等調整額	21,414	12,274
法人税等合計	230,862	279,103
少数株主損益調整前当期純利益	219,560	315,336
当期純利益	219,560	315,336

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	219,560	315,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442	249
その他の包括利益合計	¹ 442	¹ 249
包括利益	219,117	315,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	219,117	315,586
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	334,275	341,750
当期変動額		
新株の発行	7,475	79,602
当期変動額合計	7,475	79,602
当期末残高	341,750	421,352
資本剰余金		
当期首残高	104,775	112,250
当期変動額		
新株の発行	7,475	79,602
当期変動額合計	7,475	79,602
当期末残高	112,250	191,852
利益剰余金		
当期首残高	225,234	366,221
当期変動額		
剰余金の配当	73,053	77,785
当期純利益	219,560	315,336
連結範囲の変動	5,519	-
当期変動額合計	140,986	237,551
当期末残高	366,221	603,772
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	145,365
当期変動額合計	-	145,365
当期末残高	-	145,365
株主資本合計		
当期首残高	664,284	820,221
当期変動額		
新株の発行	14,950	159,204
剰余金の配当	73,053	77,785
当期純利益	219,560	315,336
連結範囲の変動	5,519	-
自己株式の取得	-	145,365
当期変動額合計	155,936	251,389
当期末残高	820,221	1,071,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	442	249
当期変動額合計	442	249
当期末残高	440	191

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
純資産合計		
当期首残高	664,286	819,780
当期変動額		
新株の発行	14,950	159,204
剰余金の配当	73,053	77,785
当期純利益	219,560	315,336
連結範囲の変動	5,519	-
自己株式の取得	-	145,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442	249
当期変動額合計	155,493	251,639
当期末残高	819,780	1,071,419

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	450,423	594,440
減価償却費	258,208	333,577
減損損失	32,322	27,665
のれん償却額	55,568	55,568
貸倒引当金の増減額（は減少）	911	284
ポイント引当金の増減額（は減少）	792	1,122
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,387	10,265
受取利息及び受取配当金	933	535
支払利息	112,614	136,120
固定資産除却損	2,820	3,473
株式交付費	69	4,709
投資有価証券売却損益（は益）	-	3,913
有形固定資産売却損益（は益）	599	2,410
売上債権の増減額（は増加）	10,347	26,865
たな卸資産の増減額（は増加）	311,818	603,948
仕入債務の増減額（は減少）	90,131	298,425
前払費用の増減額（は増加）	21,367	71,711
未払金の増減額（は減少）	4,421	7,683
未払消費税等の増減額（は減少）	19,238	82,731
前受金の増減額（は減少）	58,321	73,864
預り金の増減額（は減少）	15,226	12,680
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	14,740	311
破産更生債権等の増減額（は増加）	130	-
リース資産減損勘定の増減額（は減少）	1,384	486
その他	27,169	20,315
小計	802,895	951,123
利息及び配当金の受取額	933	535
利息の支払額	112,773	129,860
法人税等の支払額	203,751	253,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,303	568,203

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,803	23,810
定期預金の払戻による収入	6,001	32,159
有形固定資産の取得による支出	1,913,096	139,871
無形固定資産の取得による支出	15,252	87,890
有形固定資産の売却による収入	14,414	7,108
有価証券の償還による収入	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	29,977	105,166
投資有価証券の売却による収入	-	118,510
貸付けによる支出	200	500
貸付金の回収による収入	544	400
敷金の差入による支出	29,318	46,437
解約に伴う敷金回収による収入	27,592	22,440
資産除去債務の履行による支出	11,464	9,828
その他	4,697	6,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,959,257	239,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,527,400	1,372,800
短期借入金の返済による支出	2,165,000	1,188,800
長期借入れによる収入	3,446,000	1,895,500
長期借入金の返済による支出	1,164,603	1,612,044
割賦未払金の支払による支出	3,578	12,015
リース債務の返済による支出	124,325	149,441
配当金の支払額	72,557	77,761
株式の発行による収入	14,880	154,494
自己株式の取得による支出	-	145,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,458,215	237,366
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	13,738	565,848
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,968	1,018,480
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,251	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,018,480	¹ 1,584,329

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

トラストネットワーク(株)

(株)グランシップ

タウンパトロール(株)

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ)販売用不動産、仕掛販売用不動産及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～45年

機械装置及び運搬具 4～6年

その他(工具器具備品) 3～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数(5～7年)で定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「受取補償金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた986千円及び「受取補償金」に表示していた605千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,976千円は、「補助金収入」1,444千円、「その他」2,531千円として組み替えております。

(会計方針の変更)

(減価償却の方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託における会計処理方法)

当社グループは、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を交付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式付与E S O P信託」を設定しております。

これらの信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社とこれらの信託は一体であるとする会計処理を行っております。このため、これらの信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表において株主資本の控除科目の「自己株式」として表示しています。

なお、これらの信託が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権などの通常の株式と同様の権利を有しています。また、会社法第461条第2項の分配可能額の計算に際して、会社法上の自己株式は控除されますが、これらの信託が所有する当社株式は控除されません。

当連結会計年度末現在において株式付与E S O P信託が所有する当社株式数は2,080株(連結貸借対照表計上額69,090千円)であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
定期預金	65,144千円	66,656千円
販売用不動産	213,870	118,359
仕掛販売用不動産	1,280,601	2,250,581
建物及び構築物	959,419	916,869
土地	2,456,246	2,252,511
計	4,975,282	5,604,977

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	610,000千円	684,000千円
1年内返済予定の長期借入金	634,184	1,401,199
長期借入金	3,065,139	3,183,743
計	4,309,323	5,268,942

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	755,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	440,000	500,000
差引残高	315,000	600,000

3 財務制限条項

当社は、一部の金融機関からの借入金について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

- (1)各年度の決算期の末日において、当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度若しくは平成22年6月期のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2)各年度の決算期において、当社若しくは(株)グランシップの損益計算書における営業損益及び経常損益のいずれかが、平成23年6月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

連結会計年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
借入金残高(金銭消費貸借契約による長期借入金)	150,020千円	121,460千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(28,560千円)	(28,560千円)

4 保有目的の変更に伴い、固定資産として保有していた土地226,734千円を販売用不動産に振替えております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
役員報酬	130,890千円	139,743千円
給与手当	286,167	358,680
支払手数料	225,144	299,502
退職給付費用	4,197	8,388
貸倒引当金繰入額	388	1,251
ポイント引当金繰入額	3,414	4,153

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	2,853千円	4,768千円

3 駐車場設備除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	2,632千円	3,156千円
リース資産	30	-
その他(工具器具備品)	158	316
計	2,820	3,473

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物並びに土地	208千円	7千円
機械装置及び運搬具	391	2,402
計	599	2,410

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

<駐車場事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場(26ヶ所)	建物及び構築物	5,557
		その他(工具器具備品)	2,229
		リース資産	7,585
北海道	駐車場(1ヶ所)	建物及び構築物	125
		その他(工具器具備品)	733
関東	駐車場(7ヶ所)	建物及び構築物	209
		その他(工具器具備品)	180
		リース資産	1,983
関西	駐車場(20ヶ所)	建物及び構築物	1,208
		その他(工具器具備品)	875
		リース資産	5,779
中国	駐車場(1ヶ所)	建物及び構築物	2
		その他(工具器具備品)	203
その他	-	その他(工具器具備品)	1,169
		リース資産	4,478

当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位として、不動産等事業は各物件別に資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

<駐車場事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場(23ヶ所)	建物及び構築物	1,900
		その他(工具器具備品)	1,002
		リース資産	7,152
関東	駐車場(6ヶ所)	建物及び構築物	17
		その他(工具器具備品)	74
		リース資産	1,835
関西	駐車場(5ヶ所)	建物及び構築物	1,170
		その他(工具器具備品)	29
		リース資産	3,825
中国	駐車場(1ヶ所)	建物及び構築物	1
		その他(工具器具備品)	36
その他	-	その他(工具器具備品)	503
		リース資産	1,350

<その他事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	警備(1ヶ所)	車両運搬具	35
		リース資産	8,729

当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位、不動産等事業は各物件別、警備事業は各事業形態別に資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しています。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度
(自 平成23年7月1日
至 平成24年6月30日)

当連結会計年度
(自 平成24年7月1日
至 平成25年6月30日)

4,689千円

- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	442千円	197千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	442	197
税効果額	0	52
その他有価証券評価差額金	442	249
その他の包括利益合計	442	249

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	44,545	1,245	-	45,790
合計	44,545	1,245	-	45,790
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の内容は、ストック・オプションの行使による新株の発行による増加1,245株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	36,526	820	平成23年6月30日	平成23年9月28日
平成24年2月8日 取締役会	普通株式	36,526	820	平成23年12月31日	平成24年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	37,547	利益剰余金	820	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	45,790	5,810	-	51,600
合計	45,790	5,810	-	51,600
自己株式				
普通株式（注）2	-	4,330	-	4,330
合計	-	4,330	-	4,330

（注）1 普通株式の発行済株式の増加は、ストック・オプションの行使による新株の発行による増加1,810株及び公募増資による新株発行による増加4,000株であります。

2 自己株式の増加は、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による株式の買付け2,250株及び株式付与E S O P信託契約に基づく株式の取得2,080株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	37,547	820	平成24年6月30日	平成24年9月28日
平成25年2月7日 取締役会	普通株式	40,237	820	平成24年12月31日	平成25年2月28日

（注）平成25年2月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,705千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	40,467	利益剰余金	820	平成25年6月30日	平成25年9月27日

（注）配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,705千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,098,026千円	1,652,523千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,037	2,039
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	81,582	70,234
現金及び現金同等物	1,018,480	1,584,329

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	148,042千円	110,248千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として駐車場事業における駐車場設備(「その他(工具器具備品)」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	20,700	18,515	486	1,697
ソフトウェア	600	540	-	60
合計	21,300	19,056	486	1,757

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,583	-
1年超	-	-
合計	2,583	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
リース資産減損勘定期末残高		
1年内	486	-
1年超	-	-
合計	486	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
支払リース料	10,287	2,583
リース資産減損勘定の取崩額	1,892	486
減価償却費相当額	8,405	1,757
支払利息相当額	385	50
減損損失	486	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
1年内	69,727	69,233
1年超	481,790	420,057
合計	551,518	489,291

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であります。これらは、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、当社グループの駐車場事業に係る事業所の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、管理部が主要な取引先の状況を適宜にモニタリングし、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は、運転資金(主として短期借入金)及び設備投資資金(長期借入金)であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。また、当該資金調達に係る流動性リスクに関しては、管理部が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたリース契約によるものであり、全契約とも固定金利による契約であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,098,026	1,098,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	118,002		
貸倒引当金()	1,512		
	116,489	116,489	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	31,278	31,278	-
(4) 敷金及び保証金	252,680	250,585	2,094
資産計	1,498,475	1,496,380	2,094
(1) 買掛金	138,707	138,707	-
(2) 短期借入金	850,000	850,000	-
(3) 長期借入金	4,745,487	4,738,911	6,575
(4) リース債務	491,176	492,497	1,320
負債計	6,225,371	6,220,116	5,255

()受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,652,523	1,652,523	-
(2) 受取手形及び売掛金	144,867		
貸倒引当金()	1,827		
	143,040	143,040	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	22,048	22,048	-
(4) 敷金及び保証金	275,031	268,967	6,064
資産計	2,092,643	2,086,578	6,064
(1) 買掛金	437,133	437,133	-
(2) 短期借入金	1,034,000	1,034,000	-
(3) 長期借入金	5,028,943	5,021,172	7,770
(4) リース債務	456,452	459,812	3,360
負債計	6,956,529	6,952,118	4,410

()受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
非上場株式	120	120

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,098,026	-	-	-
受取手形及び売掛金	118,002	-	-	-
敷金及び保証金	145,645	87,459	-	19,574
合計	1,361,674	87,459	-	19,574

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,652,523	-	-	-
受取手形及び売掛金	144,867	-	-	-
敷金及び保証金	167,538	82,863	-	24,629
合計	1,964,929	82,863	-	24,629

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	850,000	-	-	-	-	-
長期借入金	875,834	1,082,935	398,628	357,562	250,048	1,780,480
リース債務	137,719	138,153	124,610	76,054	14,425	213
合計	1,863,553	1,221,088	523,238	433,616	264,473	1,780,693

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,034,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,485,291	796,284	330,510	279,712	230,321	1,906,825
リース債務	159,675	146,756	99,702	38,824	11,494	-
合計	2,678,966	943,040	430,212	318,536	241,815	1,906,825

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4	0	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4	0	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	31,274	31,717	443
	小計	31,274	31,717	443
合計		31,278	31,718	439

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7	0	6
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7	0	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	9,902	10,000	98
	(3) その他	12,138	12,289	151
	小計	22,040	22,289	249
合計		22,048	22,290	242

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	118,510	4,076	162
(3) その他	-	-	-
合計	118,510	4,076	162

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付債務	19,114	29,379
(1)退職給付引当金	19,114	29,379

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	6,859	11,710
(1)勤務費用	6,859	11,710

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の従業員 34名	当社の監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式1,865株	普通株式700株
付与日	平成14年11月10日	平成14年11月10日
権利確定条件	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務、若しくは取引していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	権利確定後8年以内。

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 33名	当社の従業員 52名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式280株	普通株式1,500株
付与日	平成15年5月18日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成15年5月18日)以降、権利確定日(平成17年5月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(平成19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年5月18日至平成17年5月17日)	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,340	450
権利確定	-	-
権利行使	1,250	250
失効	90	200
未行使残	-	-

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	85	1,005
権利確定	-	-
権利行使	65	245
失効	20	-
未行使残	-	760

単価情報

	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	30,783	31,000
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	61,967	61,967
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	32,052千円	25,060千円
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	44,793	36,828
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,054	1,109
ポイント引当金損金不算入額	8,721	8,274
未払賞与損金不算入額	6,772	9,793
リース資産減損損失	178	13,494
未払事業税	20,506	25,944
退職給付引当金	6,695	10,451
固定資産の未実現利益の消去	3,199	632
資産除去債務	10,085	9,768
その他	7,450	10,159
繰延税金資産小計	141,508	151,517
評価性引当額	55,354	53,696
繰延税金資産合計	86,154	97,820
繰延税金負債との相殺	2,378	1,698
繰延税金資産の純額	83,776	96,122
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,741	2,133
その他有価証券評価差額金	1	51
繰延税金負債の合計	2,742	2,082
繰延税金資産との相殺	2,378	1,698
繰延税金負債の純額	364	383

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.8
住民税均等割	2.3	1.7
評価性引当額の増減	0.4	0.2
のれん償却額	3.8	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
その他	0.4	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	47.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

駐車場施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数等に基づいて見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
期首残高	24,051千円	25,770千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,327	5,867
時の経過による調整額	52	53
資産除去債務の履行による減少額	5,660	4,878
期末残高	25,770	26,813

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸駐車場等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は244,617千円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は253,570千円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,657,959	2,778,312
期中増減額	1,120,352	244,368
期末残高	2,778,312	2,533,944
期末時価	2,597,437	2,359,713

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,138,123千円)であり、主な減少額は減価償却費(17,770千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は不動産特定共同事業開始による販売用不動産への所有区分の変更(226,734千円)及び減価償却費(23,110千円)であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」と、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務を主とした「不動産等事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	駐車場 事業	不動産等 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,583,237	2,934,262	8,517,499	71,467	8,588,967	-	8,588,967
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,468	-	2,468	24,420	26,888	(26,888)	-
計	5,585,706	2,934,262	8,519,968	95,887	8,615,856	(26,888)	8,588,967
セグメント利益 又は損失()	310,197	348,037	658,234	55,001	603,233	2,062	605,295
セグメント資産	4,593,441	1,929,677	6,523,119	34,225	6,557,344	1,527,583	8,084,927
その他の項目							
減価償却費	211,559	31,150	242,710	13,756	256,466	1,741	258,208
のれん償却額	55,568	-	55,568	-	55,568	-	55,568
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,094,070	79,228	2,173,299	13,198	2,186,497	362,331	2,548,829

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	駐車場 事業	不動産等 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,768,282	4,453,087	10,221,370	104,893	10,326,263	-	10,326,263
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	337	5,681	6,019	34,327	40,346	(40,346)	-
計	5,768,620	4,458,769	10,227,389	139,220	10,366,610	(40,346)	10,326,263
セグメント利益 又は損失()	220,731	549,131	769,863	15,343	754,520	8,286	762,807
セグメント資産	4,232,194	2,982,112	7,214,307	22,608	7,236,916	2,067,326	9,304,242
その他の項目							
減価償却費	248,774	73,603	322,378	7,419	329,797	3,779	333,577
のれん償却額	55,568	-	55,568	-	55,568	-	55,568
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	263,829	67,995	331,824	1,150	332,974	-	332,974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,062	8,286
合計	2,062	8,286

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,539,573	2,081,115
セグメント間取引消去	11,990	13,789
合計	1,527,583	2,067,326

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	駐車場事業	不動産等事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	32,322	-	-	-	32,322

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	駐車場事業	不動産等事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	18,899	-	8,765	-	27,665

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	駐車場事業	不動産等事業	全社・消去	合計
当期償却額	55,568	-	-	55,568
当期末残高	254,249	-	-	254,249

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	駐車場事業	不動産等事業	全社・消去	合計
当期償却額	55,568	-	-	55,568
当期末残高	198,681	-	-	198,681

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	渡邊靖司	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 48.4	分譲マンションの販売	トラストネットワーク(株)による分譲マンションの販売 (注)1	37,993	-	-

(注) 1. 取引金額は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
1株当たり純資産額	17,903円04銭	1株当たり純資産額	22,665円95銭
1株当たり当期純利益金額	4,917円70銭	1株当たり当期純利益金額	6,674円92銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,717円47銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,564円86銭

(注) 1. 当連結会計年度の「1株当たり情報」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	219,560	315,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	219,560	315,336
期中平均株式数(株)	44,647	47,242
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	1,895	792
(うち新株予約権)	(1,895)	(792)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式移転による持株会社の設立)

当社は平成25年7月1日、単独株式移転により純粋持株会社(完全親会社)であるトラストホールディングス株式会社(以下、「持株会社」)を設立し、同日付で同社は、東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q - B o a r d市場に上場いたしました。

1. 持株会社設立の目的

当社グループは、主に以下の3点を目的として持株会社を設立いたしました。

グループ経営力の強化

持株会社が、グループ全体の経営計画策定、経営資源の適正配分等の全体戦略立案に特化し、持株会社を中心としたグループ経営体制を確立します。その上で、経営管理、コンプライアンス体制の強化を行い、経営課題への迅速な対応を行います。

経営の機動性の向上

持株会社体制へ移行することにより、グループ各社は業務執行機能に集中し、経営における迅速な意思決定により、市場への機動的な対応を行います。また、各事業の責任と権限の明確化を図ることにより、グループ全体におけるリスク管理体制を強化してまいります。

企業再編の促進

グループ全体の経営計画策定、経営資源の適正配分等全体戦略立案を持株会社に集約することにより、今後の成長戦略を促進するM & A、業務提携等による事業再編をより機動的に行うことが可能となります。

2. 株式移転の方式等

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。その後、当社が所有するトラストネットワーク株式会社及びタウンパトロール株式会社の全株式をトラストホールディングス株式会社へ現物配当することにより、当社、トラストネットワーク株式会社及びタウンパトロール株式会社はトラストホールディングス株式会社の完全子会社となります。

なお、平成25年8月8日開催の取締役会にて、本現物配当について平成25年9月26日開催の第20期定時株主総会に付議し承認可決されました。

3. 株式移転に係る割当の内容(株式移転比率)

会社名	トラストホールディングス株式会社 (完全親会社)	トラストパーク株式会社 (完全子会社・当社)
株式移転比率	100	1

株式移転比率

当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式100株を割当交付いたしました。

単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。これにより、持株会社の売買単位は、これまでの当社1株から100株に増加いたしました。

株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がなく、また上記に記載のとおり1単元の株式数を100株とすることから、株主の皆様へ不利益とならないことを第一義と考え、当社普通株式1株に対し、持株会社の普通株式を100株割り当てることといたしました。

第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記のとおり、本株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者算定機関による算定は行っておりません。

株式移転により交付する新株式数

普通株式 5,160,000株

なお、当社が保有する自己株式に対しては、株式移転比率に応じて持株会社の普通株式が割り当て交付されることとなります。これに伴い、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することとなりますが、法令の定めに従って、相当の時期に処分いたします。

4．新株予約権に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、完全親会社は、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権を交付いたしました。

5．持株会社の概要

(1)商号	トラストホールディングス株式会社
(2)所在地	福岡県福岡市博多区博多駅南五丁目15番18号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 靖司
(4)事業内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯または関連する業務
(5)資本金	418,561千円
(6)決算期	6月30日

6．株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。
のれんは、発生しない見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	1,034,000	1.89	-
1年以内返済予定の長期借入金	875,834	1,485,291	2.23	-
1年以内返済予定のリース債務	137,719	159,675	4.09	-
1年以内に返済予定の其他有利子負債 流動負債割賦未払金	2,442	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	3,869,653	3,543,652	1.72	平成26年～43年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	353,457	296,776	3.89	平成26年～30年
其他有利子負債 (1年以内返済予定のものを除く。) 固定負債割賦未払金	9,572	-	-	-
計	6,098,678	6,519,395	-	-

(注) 1. 借入金等の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	796,284	330,510	279,712	230,321
リース債務	146,756	99,702	38,824	11,494

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,562,764	3,108,934	7,483,938	10,326,263
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額 ()	68,310	105,990	459,392	594,440
四半期 (当期) 純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	94,032	84,201	251,885	315,336
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額又は 1 株当たり四半 期純損失金額 () (円)	2,005.43	1,737.54	5,328.54	6,674.92

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又 は 1 株当たり四半期純損失金額 (円) ()	2,005.43	203.88	7,152.30	1,345.55

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 737,515	¹ 865,551
受取手形	-	15,367
売掛金	109,571	117,425
有価証券	2,037	2,039
販売用不動産	-	^{1, 5} 119,311
原材料及び貯蔵品	2,008	729
前払費用	237,064	246,842
繰延税金資産	25,454	26,076
関係会社短期貸付金	823,400	24,000
未収入金	11,781	34,469
その他	3,900	6,732
貸倒引当金	1,669	1,953
流動資産合計	1,951,065	1,456,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 993,435	¹ 999,930
減価償却累計額	55,682	97,136
建物(純額)	937,753	902,794
構築物	¹ 100,697	¹ 115,234
減価償却累計額	58,774	68,982
構築物(純額)	41,922	46,251
車両運搬具	2,454	3,388
減価償却累計額	2,412	2,734
車両運搬具(純額)	42	654
工具、器具及び備品	240,737	246,140
減価償却累計額	188,675	203,877
工具、器具及び備品(純額)	52,062	42,263
土地	¹ 2,485,735	^{1, 5} 2,259,001
リース資産	545,794	638,523
減価償却累計額	164,471	281,597
リース資産(純額)	381,322	356,925
建設仮勘定	14,828	9,573
有形固定資産合計	3,913,666	3,617,464
無形固定資産		
電話加入権	1,014	1,014
のれん	32,330	19,033
ソフトウェア	58,613	48,300
ソフトウェア仮勘定	-	74,715
リース資産	1,645	78
無形固定資産合計	93,603	143,142

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64	10,166
関係会社株式	316,200	286,200
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	208
関係会社長期貸付金	68,000	84,000
長期前払費用	13,843	13,226
繰延税金資産	35,604	36,240
敷金及び保証金	229,447	247,763
その他	20,748	24,772
貸倒引当金	1,047	18,263
投資その他の資産合計	682,860	684,314
固定資産合計	4,690,130	4,444,920
資産合計	6,641,196	5,901,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,009	57,463
短期借入金	¹ 850,000	¹ 500,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 4} 771,778	^{1, 4} 336,395
リース債務	116,292	138,249
未払金	149,071	148,532
未払費用	19,398	32,070
未払法人税等	71,487	-
未払消費税等	-	59,984
前受金	103,617	114,484
預り金	117,580	121,615
ポイント引当金	23,781	22,659
流動負債合計	2,264,016	1,531,452
固定負債		
長期借入金	^{1, 4} 3,225,399	^{1, 4} 3,071,034
預り敷金	185,957	185,818
リース債務	316,504	276,010
退職給付引当金	18,914	27,706
資産除去債務	13,203	16,662
その他	-	75
固定負債合計	3,759,978	3,577,306
負債合計	6,023,994	5,108,759

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,750	421,352
資本剰余金		
資本準備金	112,250	191,852
資本剰余金合計	112,250	191,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	163,199	325,009
利益剰余金合計	163,199	325,009
自己株式	-	145,365
株主資本合計	617,199	792,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	93
評価・換算差額等合計	2	93
純資産合計	617,201	792,754
負債純資産合計	6,641,196	5,901,514

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	5,298,175	5,632,002
売上原価	4,152,704	4,387,757
売上総利益	1,145,470	1,244,245
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,082	13,618
販売促進費	33,039	33,138
貸倒引当金繰入額	388	1,251
ポイント引当金繰入額	3,414	4,153
役員報酬	122,950	129,543
給与手当	243,483	330,019
退職給付費用	4,129	7,301
福利厚生費	49,564	70,883
賃借料	16,647	15,552
地代家賃	70,476	58,309
支払手数料	91,306	119,137
消耗品費	21,566	19,621
旅費及び交通費	28,775	32,343
減価償却費	34,392	63,861
のれん償却額	13,297	13,297
その他	² 124,182	² 152,328
販売費及び一般管理費合計	863,919	1,064,362
営業利益	281,551	179,883
営業外収益		
受取利息	¹ 29,806	¹ 21,473
受取配当金	3	¹ 250,003
経営指導料	¹ 29,700	¹ 30,000
その他	9,899	10,061
営業外収益合計	69,409	311,539
営業外費用		
支払利息	98,871	94,964
駐車場設備除却損	³ 2,745	³ 2,910
支払手数料	18,554	4,517
その他	3,894	15,312
営業外費用合計	124,066	117,704
経常利益	226,894	373,717

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 391	⁴ 7
特別利益合計	391	7
特別損失		
減損損失	⁵ 23,759	⁵ 15,956
関係会社株式評価損	-	⁶ 29,999
ゴルフ会員権評価損	-	1,128
関係会社貸倒引当金繰入額	-	⁷ 17,216
特別損失合計	23,759	64,301
税引前当期純利益	203,525	309,424
法人税、住民税及び事業税	109,540	71,034
法人税等調整額	8,525	1,204
法人税等合計	101,014	69,829
当期純利益	102,510	239,594

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器仕入高		31,839	0.8	37,626	0.9
不動産売買原価		-	-	107,422	2.4
人件費		863,163	20.8	909,518	20.7
地代家賃		2,525,325	60.8	2,613,575	59.6
リース・レンタル料		29,498	0.7	21,597	0.5
委託手数料		229,666	5.5	199,306	4.5
減価償却費		163,160	3.9	176,062	4.0
その他		310,049	7.5	322,649	7.4
合計		4,152,704	100.0	4,387,757	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	334,275	341,750
当期変動額		
新株の発行	7,475	79,602
当期変動額合計	7,475	79,602
当期末残高	341,750	421,352
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	104,775	112,250
当期変動額		
新株の発行	7,475	79,602
当期変動額合計	7,475	79,602
当期末残高	112,250	191,852
資本剰余金合計		
当期首残高	104,775	112,250
当期変動額		
新株の発行	7,475	79,602
当期変動額合計	7,475	79,602
当期末残高	112,250	191,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	133,742	163,199
当期変動額		
剰余金の配当	73,053	77,785
当期純利益	102,510	239,594
当期変動額合計	29,456	161,809
当期末残高	163,199	325,009
利益剰余金合計		
当期首残高	133,742	163,199
当期変動額		
剰余金の配当	73,053	77,785
当期純利益	102,510	239,594
当期変動額合計	29,456	161,809
当期末残高	163,199	325,009
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	145,365
当期変動額合計	-	145,365
当期末残高	-	145,365

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本合計		
当期首残高	572,792	617,199
当期変動額		
新株の発行	14,950	159,204
剰余金の配当	73,053	77,785
当期純利益	102,510	239,594
自己株式の取得	-	145,365
当期変動額合計	44,406	175,647
当期末残高	617,199	792,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	95
当期変動額合計	0	95
当期末残高	2	93
純資産合計		
当期首残高	572,794	617,201
当期変動額		
新株の発行	14,950	159,204
剰余金の配当	73,053	77,785
当期純利益	102,510	239,594
自己株式の取得	-	145,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	95
当期変動額合計	44,406	175,552
当期末残高	617,201	792,754

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～37年

構築物 5～45年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託における会計処理方法)

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を交付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式付与E S O P信託」を設定しております。

これらの信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社とこれらの信託は一体であるとする会計処理を行っております。このため、これらの信託が所有する当社株式は、貸借対照表において株主資本の控除科目の「自己株式」として表示しています。

なお、これらの信託が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権などの通常の株式と同様の権利を有しています。また、会社法第461条第2項の分配可能額の計算に際して、会社法上の自己株式は控除されますが、これらの信託が所有する当社株式は控除されません。

当事業年度末現在において株式付与E S O P信託が所有する当社株式数は2,080株(貸借対照表計上額69,090千円)であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
定期預金	65,144千円	66,656千円
販売用不動産	-	119,311
建物	936,706	897,772
構築物	22,966	19,334
土地	2,463,689	2,259,001
計	3,488,507	3,362,076

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	610,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	424,184	317,199
長期借入金	2,412,639	2,759,243
計	3,446,823	3,226,442

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	755,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	440,000	500,000
差引残高	315,000	600,000

3 偶発債務（債務保証）

次の会社について、下記内容の債務保証を行っております。

前事業年度 (平成24年6月30日)		当事業年度 (平成25年6月30日)	
トラストネットワーク(株) (保証債務)	2,766,174千円	トラストネットワーク(株) (保証債務)	3,094,750千円
トラストネットワーク(株) (借入債務)	730,000	トラストネットワーク(株) (借入債務)	2,125,700
(株)グランシップ(リース債務)	19,549	トラストネットワーク(株) (リース債務)	7,133
タウンパトロール(株)(リース債務)	10,305	(株)グランシップ(リース債務)	16,767
		タウンパトロール(株)(リース債務)	11,952
計	3,526,029	計	5,256,304

4 財務制限条項

当社は、一部の金融機関からの借入金について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

(1)各年度の決算期の末日において、当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度若しくは平成22年6月期のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(2)各年度の決算期において、当社若しくは(株)グランシップの損益計算書における営業損益及び経常損益が、平成23年6月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

事業年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
借入金残高(金銭消費貸借契約による 長期借入金)	150,020千円	121,460千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(28,560千円)	(28,560千円)

5 保有目的の変更に伴い、固定資産として保有していた土地226,734千円を販売用不動産に振替えております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
関係会社よりの受取利息	29,497千円	21,297千円
関係会社よりの受取配当金	-	250,000
関係会社よりの経営指導料	29,700	30,000

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
	2,853千円	4,768千円

3 駐車場設備除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
構築物	2,587千円	307千円
工具、器具及び備品	158	2,602
計	2,745	2,910

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
工具、器具及び備品	- 千円	7千円
車両運搬具	391	-
計	391	7

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場(26ヶ所)	構築物	5,557
		工具、器具及び備品	2,229
		リース資産	7,585
北海道	駐車場(1ヶ所)	構築物	125
		工具、器具及び備品	733
関東	駐車場(1ヶ所)	工具、器具及び備品	101
関西	駐車場(18ヶ所)	構築物	1,185
		工具、器具及び備品	875
		リース資産	4,020
その他	-	工具、器具及び備品	1,169
		リース資産	175

当社は、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しています。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場(23ヶ所)	構築物	1,900
		工具、器具及び備品	1,002
		リース資産	7,152
関東	駐車場(1ヶ所)	工具、器具及び備品	74
関西	駐車場(5ヶ所)	構築物	1,170
		工具、器具及び備品	29
		リース資産	3,825
その他	-	工具、器具及び備品	503
		リース資産	298

当社は、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しています。

6 関係会社株式評価損

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

関係会社株式評価損は、子会社の株式に対して減損処理を行ったものであります。

7 関係会社貸倒引当金繰入額

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

関係会社貸倒引当金繰入額は、子会社への長期貸付金について貸倒引当金を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	-	4,330	-	4,330
合計	-	4,330	-	4,330

(注)自己株式の増加は、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による株式の買付け2,250株及び株式付与E S O P
信託契約に基づく株式の取得2,080株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として駐車場事業における駐車場設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

駐車場設備ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	600	540	-	60
合計	600	540	-	60

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	62	-
1年超	-	-
合計	62	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
支払リース料	2,235	62
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	1,888	60
支払利息相当額	31	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
1年内	69,362	68,869
1年超	480,848	419,479
合計	550,211	488,349

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式286,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式316,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
2. 当事業年度において、子会社株式について29,999千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が著しく低下し、回復の可能性が見込めない場合には、減損処理を行うこととしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	30,862千円	21,103千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,054	7,203
ポイント引当金損金不算入額	8,721	8,274
未払事業税	9,462	6,722
資産除去債務	5,334	5,898
未払賞与損金不算入額	5,953	9,015
退職給付引当金	6,695	9,820
子会社株式評価損	-	10,620
リース資産減損損失	-	7,786
その他	4,381	7,438
繰延税金資産小計	72,465	93,883
評価性引当額	10,714	30,310
繰延税金資産合計	61,750	63,572
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	689	1,306
その他有価証券評価差額金	1	51
繰延税金負債の合計	690	1,255
繰延税金資産の純額	61,059	62,317

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	4.0
住民税均等割	4.7	3.0
評価性引当額の増減	3.4	6.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	-
受取配当金益金不算入	-	30.5
その他	0.6	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	22.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

駐車場施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数等に基づいて見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
期首残高	16,448千円	13,203千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,225	5,486
時の経過による調整額	30	33
資産除去債務の履行による減少額	4,500	2,061
期末残高	13,203	16,662

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
1株当たり純資産額	13,478円96銭	1株当たり純資産額	16,770円76銭
1株当たり当期純利益金額	2,296円02銭	1株当たり当期純利益金額	5,071円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,202円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,988円02銭

(注) 1. 当事業年度の「1株当たり情報」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	102,510	239,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,510	239,594
期中平均株式数(株)	44,647	47,242
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,895	792
(うち新株予約権)	(1,895)	(792)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式移転による持株会社の設立)

当社は平成25年7月1日、単独株式移転により純粋持株会社(完全親会社)であるトラストホールディングス株式会社(以下、「持株会社」)を設立し、同日付で同社は、東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q - B o a r d市場に上場いたしました。

1. 持株会社設立の目的

当社グループは、主に以下の3点を目的として持株会社を設立いたしました。

グループ経営力の強化

持株会社が、グループ全体の経営計画策定、経営資源の適正配分等の全体戦略立案に特化し、持株会社を中心としたグループ経営体制を確立します。その上で、経営管理、コンプライアンス体制の強化を行い、経営課題への迅速な対応を行います。

経営の機動性の向上

持株会社体制へ移行することにより、グループ各社は業務執行機能に集中し、経営における迅速な意思決定により、市場への機動的な対応を行います。また、各事業の責任と権限の明確化を図ることにより、グループ全体におけるリスク管理体制を強化してまいります。

企業再編の促進

グループ全体の経営計画策定、経営資源の適正配分等全体戦略立案を持株会社に集約することにより、今後の成長戦略を促進するM & A、業務提携等による事業再編をより機動的に行うことが可能となります。

2. 株式移転の方式等

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。その後、当社が所有するトラストネットワーク株式会社及びタウンパトロール株式会社の全株式をトラストホールディングス株式会社へ現物配当することにより、当社、トラストネットワーク株式会社及びタウンパトロール株式会社はトラストホールディングス株式会社の完全子会社となります。

なお、平成25年8月8日開催の取締役会にて、本現物配当について平成25年9月26日開催の第20期定時株主総会に付議し承認可決されました。

3. 株式移転に係る割当の内容(株式移転比率)

会社名	トラストホールディングス株式会社 (完全親会社)	トラストパーク株式会社 (完全子会社・当社)
株式移転比率	100	1

株式移転比率

当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式100株を割当交付いたしました。

単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。これにより、持株会社の売買単位は、これまでの当社1株から100株に増加いたしました。

株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がなく、また上記に記載のとおり1単元の株式数を100株とすることから、株主の皆様にも不利益とならないことを第一義と考え、当社普通株式1株に対し、持株会社の普通株式を100株割り当てることといたしました。

第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記のとおり、本株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者算定機関による算定は行っておりません。

株式移転により交付する新株式数

普通株式 5,160,000株

なお、当社が保有する自己株式に対しては、株式移転比率に応じて持株会社の普通株式が割り当て交付されることとなります。これに伴い、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することとなりますが、法令の定めに従って、相当の時期に処分いたします。

4．新株予約権に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、完全親会社は、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権を交付いたしました。

5．持株会社の概要

(1)商号	トラストホールディングス株式会社
(2)所在地	福岡県福岡市博多区博多駅南五丁目15番18号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 靖司
(4)事業内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務
(5)資本金	418,561千円
(6)決算期	6月30日

6．株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。
のれんは、発生しない見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	993,435	7,895	1,400	999,930	97,136	42,641	902,794
構築物	100,697	30,927	16,390 (3,070)	115,234	68,982	20,834	46,251
車両運搬具	2,454	933	-	3,388	2,734	321	654
工具、器具及び備品	240,737	27,139	21,736 (1,609)	246,140	203,877	35,041	42,263
土地	2,485,735	-	226,734	2,259,001	-	-	2,259,001
リース資産	545,794	102,907	10,178 (10,178)	638,523	281,597	117,126	356,925
建設仮勘定	14,828	1,149	6,403	9,573	-	-	9,573
有形固定資産計	4,383,682	170,952	282,843 (14,859)	4,271,791	654,327	215,966	3,617,464
無形固定資産							
電話加入権	1,014	-	-	1,014	-	-	1,014
のれん	68,395	-	-	68,395	49,362	13,297	19,033
ソフトウェア	123,590	13,174	420	136,345	88,045	23,487	48,300
ソフトウェア仮勘定	-	74,715	-	74,715	-	-	74,715
リース資産	2,350	-	1,096 (1,096)	1,253	1,174	469	78
無形固定資産計	195,351	87,890	1,516 (1,096)	281,725	138,583	37,255	143,142
長期前払費用	21,856	2,486	6,975	17,367	1,120	-	16,246 (3,019)

(注) 1. 当期減少額のうち()内は、内書で減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	項目	金額(千円)
リース資産	駐車場精算機・発券機システム	54,885
リース資産	駐車場防犯カメラ	14,260
リース資産	社内システムサーバー	15,000
構築物	駐車場舗装工事等	18,577
ソフトウェア仮勘定	駐車場管理システム	74,715

3. 当期減少額のうち土地226,734千円は、保有目的の変更に伴い販売用不動産へ振替えたものであります。

4. 長期前払費用の差引当期末残高の()書きは、1年以内の償却予定の長期前払費用について、貸借対照表上流動資産の部の「前払費用」に含めて表示した金額であり、内数であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,716	20,217	966	1,750	20,217
ポイント引当金	23,781	4,153	5,275	-	22,659

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	92,830
預金	
普通預金	663,820
定期預金	105,864
別段預金	3,035
小計	772,720
合計	865,551

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
綿半鋼機株式会社	15,367
合計	15,367

期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成25年7月	3,608
10月	11,759
合計	15,367

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社旭工務店	10,620
株式会社パルコスペースシステムズ	7,263
鹿児島中央地下駐車場株式会社	4,230
株式会社ジャスマックプラザホテル	3,360
エースパーク株式会社	2,955
その他	88,996
合計	117,425

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
109,571	1,327,065	1,319,212	117,425	91.8	31.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．販売用不動産

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
九州地区	528.16	119,311
合計	528.16	119,311

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
消耗品	729
合計	729

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
澤野建設工業株式会社	16,590
タウンパトロール株式会社	3,256
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,212
株式会社エーエヌアイ	2,037
アマノマネジメントサービス株式会社	1,959
その他	31,407
合計	57,463

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社西日本シティ銀行	100,000
株式会社筑邦銀行	100,000
株式会社佐賀銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	50,000
株式会社三井住友銀行	50,000
株式会社親和銀行	50,000
株式会社熊本銀行	50,000
合計	500,000

ハ．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社西日本シティ銀行	180,480
株式会社三菱東京UFJ銀行	82,272
株式会社みずほ銀行	35,110
株式会社福岡銀行	15,977
株式会社親和銀行	15,000
株式会社伊予銀行	4,196
株式会社商工組合中央金庫	3,360
合計	336,395

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社西日本シティ銀行	2,191,480
株式会社三菱東京UFJ銀行	285,768
株式会社みずほ銀行	256,442
株式会社福岡銀行	160,594
株式会社親和銀行	133,750
株式会社商工組合中央金庫	43,000
合計	3,071,034

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.trustpark.co.jp</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第19期）（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）平成24年9月28日福岡財務支局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年9月28日福岡財務支局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第20期第1四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日福岡財務支局長に提出
（第20期第2四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日福岡財務支局長に提出
（第20期第3四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月14日福岡財務支局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年10月1日福岡財務支局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成24年12月21日福岡財務支局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年2月28日福岡財務支局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年4月25日福岡財務支局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年7月5日福岡財務支局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類
平成24年8月20日福岡財務支局長に提出
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
平成24年8月28日福岡財務支局長に提出
平成24年8月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成24年12月1日 至平成24年12月31日）平成25年1月15日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年9月24日

トラストパーク株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 海藤 丈二 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成25年7月1日に単独株式移転により純粋持株会社（完全親会社）であるトラストホールディングス株式会社を設立し、同日付で同社は東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q-Board市場に株式を上場している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年9月24日

トラストパーク株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 海藤 丈二 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成25年7月1日に単独株式移転により純粋持株会社（完全親会社）であるトラストホールディングス株式会社を設立し、同日付で同社は東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q-Board市場に株式を上場している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。